

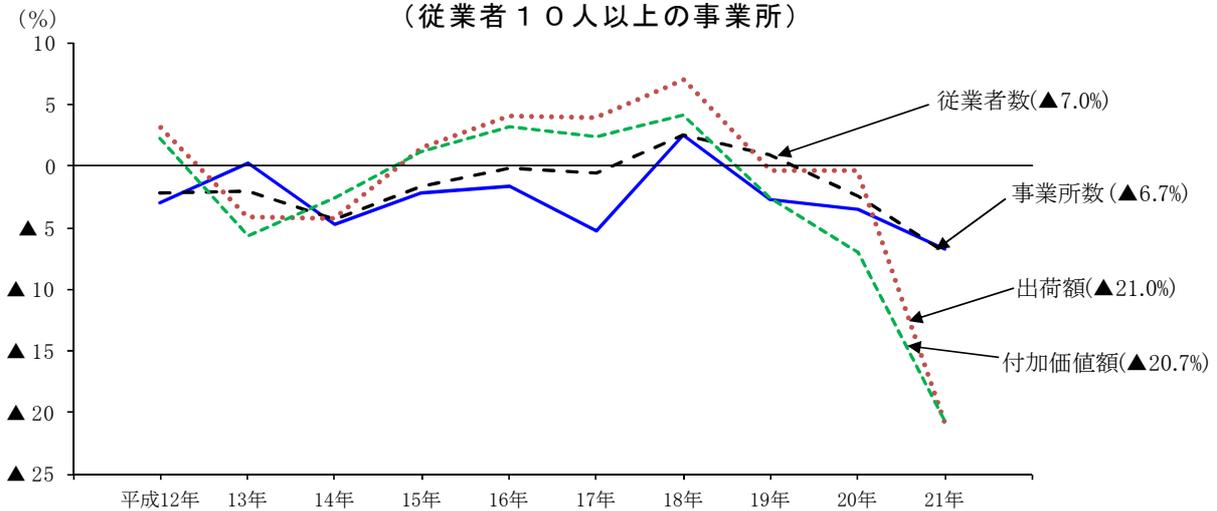
概 況

1. 従業者10人以上の事業所の動向

－ 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額 それぞれ過去最大の下げ幅 －

平成21年の従業者10人以上の事業所数は12万7004事業所、前年比▲6.7%と3年連続の減少、従業者数は708万5735人、同▲7.0%と2年連続の減少となった。製造品出荷額等（以下「出荷額」という。）は258兆1545億円（同▲21.0%減）、付加価値額は76兆9071億円（同▲20.7%減）とともに3年連続の減少となった（第1表、第1図）。

第1図 主要項目の推移（前年比）
（従業者10人以上の事業所）



注：（ ）内は平成21年の前年比である。

第1表 主要項目の推移
（従業者10人以上の事業所）

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比(%)	(人)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	
平成12年		▲2.9	8,073,292	▲2.2	2,882,798	3.2	1,037,118	2.3	
13年		0.3	7,908,897	▲2.0	2,764,170	▲4.1	979,265	▲5.6	
14年		▲4.7	7,463,435	▲4.3	2,602,587	▲4.2	926,879	▲2.5	
15年		▲2.2	7,347,691	▲1.6	2,643,540	1.6	937,737	1.2	
16年		▲1.6	7,338,250	▲0.1	2,750,796	4.1	968,199	3.2	
17年		▲5.3	7,305,133	▲0.5	2,860,630	4.0	991,246	2.4	
18年		2.5	7,494,312	2.6	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2	
19年		▲2.7	7,806,315	0.9	3,280,069	▲0.4	1,043,345	▲2.6	
20年		▲3.5	7,618,941	▲2.4	3,267,264	▲0.4	970,203	▲7.0	
21年		▲6.7	7,085,735	▲7.0	2,581,545	▲21.0	769,071	▲20.7	

注1：平成16年の数値は、「平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

注2：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

注3：平成19年調査において、製造品出荷額等及び付加価値額の前年比については、調査項目の変更を考慮した参考値を掲載している。

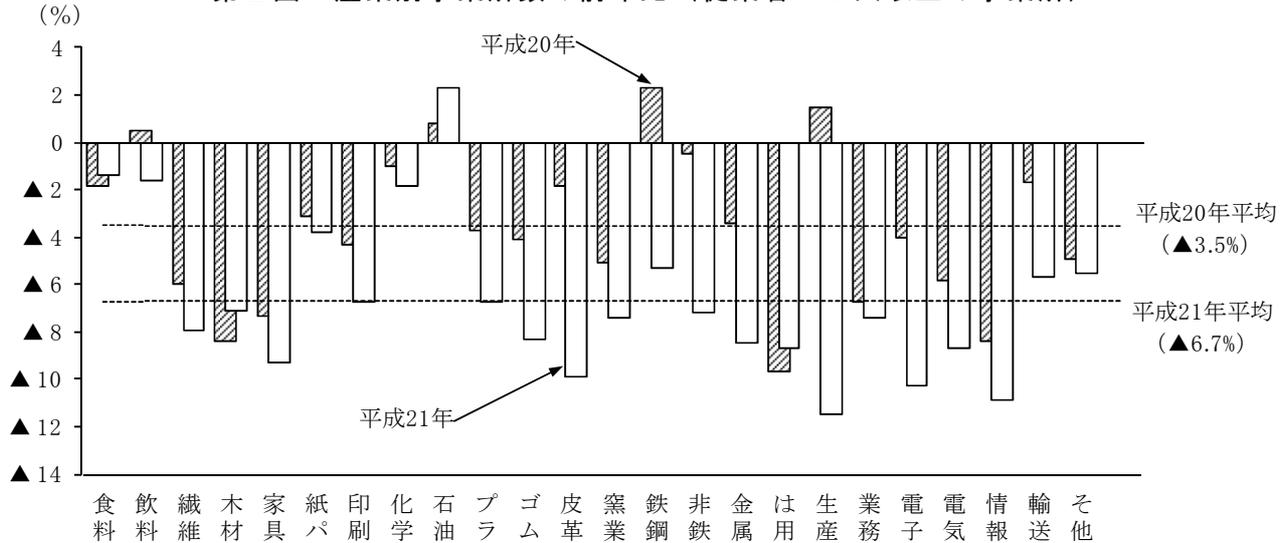
2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 — 事業所数は3年連続の減少、過去最大の下げ幅 —

事業所数は12万7004事業所、前年比▲6.7%と3年連続の減少であった（第1表、第1図）。

- ① 事業所数を産業別に前年比（寄与度順^{*注}）でみると（第2表、第2図）、金属製品製造業（前年比▲8.5%減）、生産用機械器具製造業（同▲11.5%減）、繊維工業（同▲7.9%減）、プラスチック製品製造業（同▲6.7%減）、電気機械器具製造業（同▲8.7%減）など24産業中23産業が減少、石油製品・石炭製品製造業（同2.3%増）の1産業が増加となっている（第2表、第2図）。

第2図 産業別事業所数の前年比（従業者10人以上の事業所）



第2表 産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

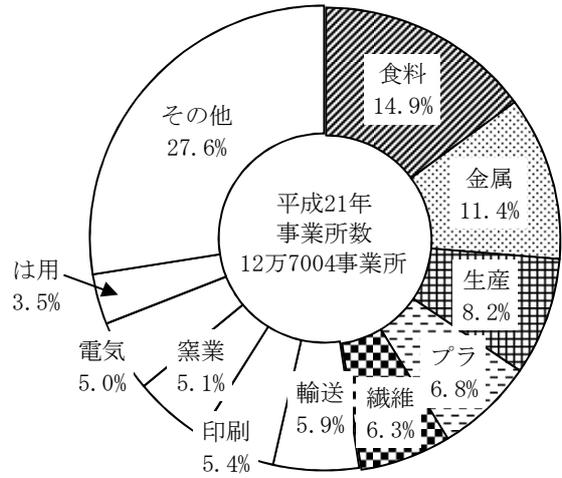
産 業	事 業 所 数					
	平成20年			平成21年		
	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	136,097	▲ 3.5	100.0	127,004	▲ 6.7	100.0
09 食料品製造業	19,146	▲ 1.8	14.1	18,879	▲ 1.4	14.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,397	0.5	1.8	2,359	▲ 1.6	1.9
11 繊維工業	8,741	▲ 6.0	6.4	8,053	▲ 7.9	6.3
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	3,095	▲ 8.4	2.3	2,876	▲ 7.1	2.3
13 家具・装備品製造業	2,655	▲ 7.3	2.0	2,408	▲ 9.3	1.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,258	▲ 3.1	3.1	4,098	▲ 3.8	3.2
15 印刷・同関連業	7,340	▲ 4.3	5.4	6,850	▲ 6.7	5.4
16 化学工業	3,918	▲ 1.0	2.9	3,847	▲ 1.8	3.0
17 石油製品・石炭製品製造業	393	0.8	0.3	402	2.3	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	9,294	▲ 3.7	6.8	8,670	▲ 6.7	6.8
19 ゴム製品製造業	1,776	▲ 4.1	1.3	1,629	▲ 8.3	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	838	▲ 1.8	0.6	755	▲ 9.9	0.6
21 窯業・土石製品製造業	7,001	▲ 5.1	5.1	6,482	▲ 7.4	5.1
22 鉄鋼業	3,209	2.3	2.4	3,040	▲ 5.3	2.4
23 非鉄金属製造業	1,975	▲ 0.5	1.5	1,833	▲ 7.2	1.4
24 金属製品製造業	15,836	▲ 3.4	11.6	14,484	▲ 8.5	11.4
25 はん用機械器具製造業	4,833	▲ 9.7	3.6	4,413	▲ 8.7	3.5
26 生産用機械器具製造業	11,703	1.5	8.6	10,361	▲ 11.5	8.2
27 業務用機械器具製造業	3,149	▲ 6.7	2.3	2,915	▲ 7.4	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,018	▲ 4.0	3.0	3,604	▲ 10.3	2.8
29 電気機械器具製造業	6,994	▲ 5.8	5.1	6,384	▲ 8.7	5.0
30 情報通信機械器具製造業	1,888	▲ 8.4	1.4	1,682	▲ 10.9	1.3
31 輸送用機械器具製造業	7,959	▲ 1.7	5.8	7,502	▲ 5.7	5.9
32 その他の製造業	3,681	▲ 4.9	2.7	3,478	▲ 5.5	2.7

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

* 寄与度とは、全体の変動（伸び率）に対して、各構成要素の変化がどの程度寄与（影響）したのかを示す指標
 A 産業の寄与度 = A 産業の対前年比増減率 × A 産業の製造業に占める前年の構成比

② 事業所数の産業別構成比をみると（第2表、第3図）、食料品製造業（1万8879事業所、構成比14.9%）が最も高く、次いで金属製品製造業（1万4484事業所、同11.4%）、生産用機械器具製造業（1万361事業所、同8.2%）、プラスチック製品製造業（8670事業所、同6.8%）、繊維工業（8053事業所、同6.3%）の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、輸送用機械器具製造業（7502事業所、同5.9%）、印刷・同関連業（6850事業所、同5.4%）、窯業・土石製品製造業（6482事業所、同5.1%）、電気機械器具製造業（6384事業所、同5.0%）、はん用機械器具製造業（4413事業所、同3.5%）と続いている（第2表、第3図）。

第3図 産業別事業所数の構成比
（従業者10人以上の事業所）

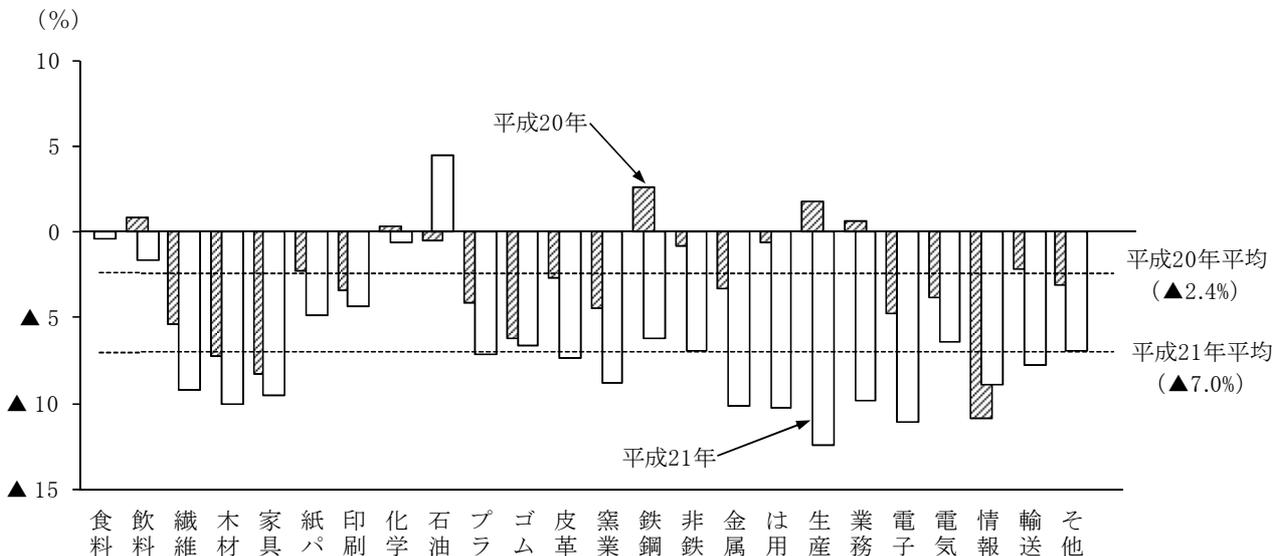


(2) 従業者数 — 従業者数は2年連続の減少、過去最大の下げ幅 —

従業者数は708万5735人、前年比▲7.0%と2年連続の減少であった（第1表、第1図）。

① 従業者数を産業別に前年比（寄与度順）でみると（第3表、第4図）、輸送用機械器具製造業（前年比▲7.8%減）、生産用機械器具製造業（同▲12.5%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲11.1%減）、金属製品製造業（同▲10.2%減）、はん用機械器具製造業（同▲10.3%減）など24産業中23産業で減少、石油製品・石炭製品製造業（同4.5%増）の1産業が増加となっている（第3表、第4図）。

第4図 産業別従業者数の前年比
（従業者10人以上の事業所）



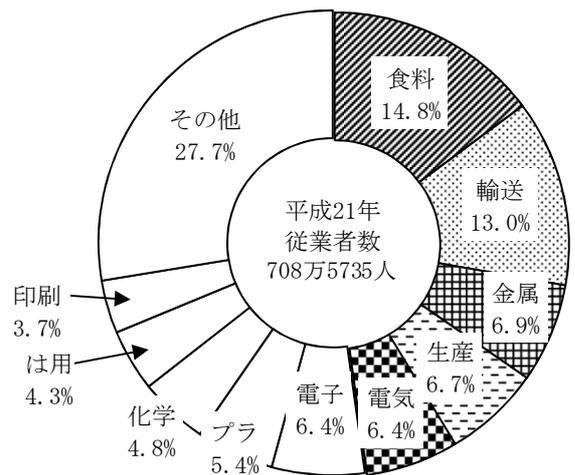
第3表 産業別従業者数
(従業者10人以上の事業所)

項 目 産 業	従 業 者 数					
	平成20年			平成21年		
	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	7,618,941	▲ 2.4	100.0	7,085,735	▲ 7.0	100.0
09 食料品製造業	1,054,298	0.0	13.8	1,049,968	▲ 0.4	14.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	92,650	0.8	1.2	91,072	▲ 1.7	1.3
11 繊維工業	283,134	▲ 5.4	3.7	257,219	▲ 9.2	3.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	84,298	▲ 7.3	1.1	75,766	▲ 10.1	1.1
13 家具・装備品製造業	85,883	▲ 8.3	1.1	77,669	▲ 9.6	1.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	186,314	▲ 2.3	2.4	177,263	▲ 4.9	2.5
15 印刷・同関連業	274,417	▲ 3.4	3.6	262,370	▲ 4.4	3.7
16 化学工業	342,942	0.3	4.5	340,916	▲ 0.6	4.8
17 石油製品・石炭製品製造業	21,003	▲ 0.5	0.3	21,956	▲ 4.5	0.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	413,390	▲ 4.2	5.4	383,831	▲ 7.2	5.4
19 ゴム製品製造業	116,249	▲ 6.2	1.5	108,561	▲ 6.6	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	21,920	▲ 2.7	0.3	20,288	▲ 7.4	0.3
21 窯業・土石製品製造業	244,979	▲ 4.5	3.2	223,326	▲ 8.8	3.2
22 鉄鋼業	224,881	2.6	3.0	210,931	▲ 6.2	3.0
23 非鉄金属製造業	146,562	▲ 0.8	1.9	136,256	▲ 7.0	1.9
24 金属製品製造業	543,783	▲ 3.3	7.1	488,184	▲ 10.2	6.9
25 はん用機械器具製造業	336,288	▲ 0.6	4.4	301,692	▲ 10.3	4.3
26 生産用機械器具製造業	541,609	1.8	7.1	474,074	▲ 12.5	6.7
27 業務用機械器具製造業	229,613	0.6	3.0	206,822	▲ 9.9	2.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	510,259	▲ 4.8	6.7	453,435	▲ 11.1	6.4
29 電気機械器具製造業	484,932	▲ 3.9	6.4	453,686	▲ 6.4	6.4
30 情報通信機械器具製造業	235,154	▲ 10.9	3.1	214,300	▲ 8.9	3.0
31 輸送用機械器具製造業	1,001,672	▲ 2.2	13.1	923,495	▲ 7.8	13.0
32 その他の製造業	142,711	▲ 3.1	1.9	132,655	▲ 7.0	1.9

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

② 従業者数の産業別構成比をみると(第3表、第5図)、食料品製造業(104万9968人、構成比14.8%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(92万3495人、同13.0%)、金属製品製造業(48万8184人、同6.9%)、生産用機械器具製造業(47万4074人、同6.7%)、電気機械器具製造業(45万3686人、同6.4%)の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(45万3435人、同6.4%)、プラスチック製品製造業(38万3831人、同5.4%)、化学工業(34万916人、同4.8%)、はん用機械器具製造業(30万1692人、同4.3%)、印刷・同関連業(26万2370人、同3.7%)と続いている(第3表、第5図)。

第5図 産業別従業者数の構成比
(従業者10人以上の事業所)

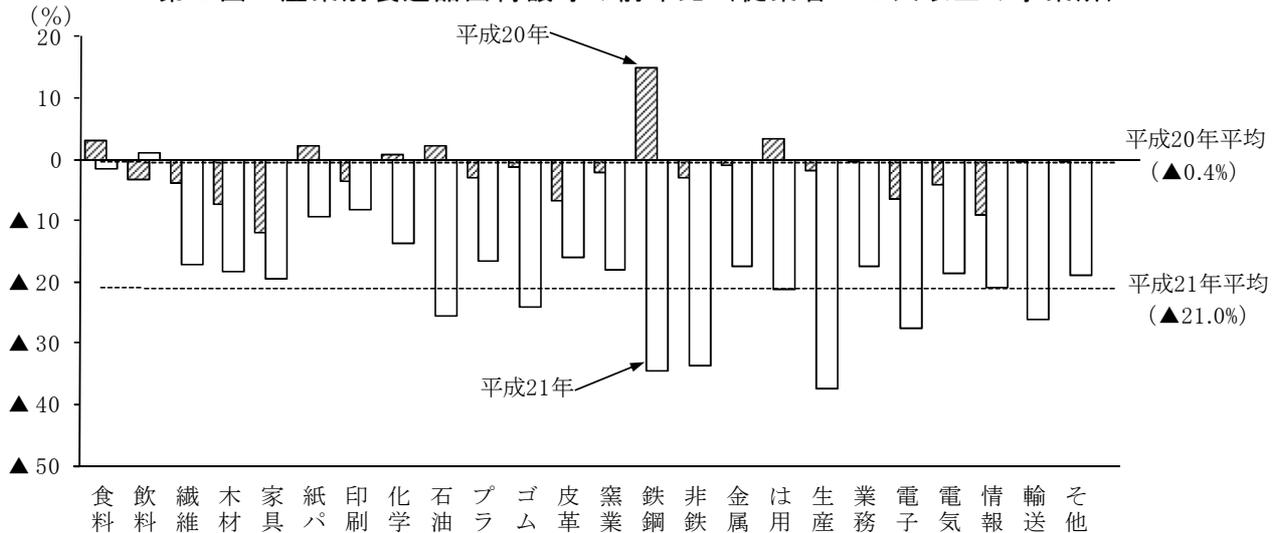


(3) 製造品出荷額等 — 製造品出荷額等は3年連続の減少、過去最大の下げ幅 —

出荷額は258兆1545億円、前年比▲21.0%と3年連続の減少であった（第1表、第1図）。

- ① 出荷額を産業別に前年比（寄与度順）で見ると（第4表、第6図）、輸送用機械器具製造業（前年比▲26.0%減）、鉄鋼業（同▲34.4%減）、生産用機械器具製造業（同▲37.5%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲27.6%減）、化学工業（同▲13.7%減）など24産業中23産業が減少、飲料・たばこ・飼料製造業（同1.1%増）の1産業が増加となっている。

第6図 産業別製造品出荷額等の前年比（従業者10人以上の事業所）



第4表 産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	製造品出荷額等					
	平成20年			平成21年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	326,726,409	▲0.4	100.0	258,154,500	▲21.0	100.0
09 食料品製造業	24,181,829	▲3.0	7.4	23,784,327	▲1.6	9.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,693,126	▲3.4	3.0	9,802,268	▲1.1	3.8
11 繊維工業	4,226,693	▲4.0	1.3	3,493,573	▲17.3	1.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	2,234,248	▲7.2	0.7	1,824,205	▲18.4	0.7
13 家具・装備品製造業	1,745,028	▲12.0	0.5	1,402,558	▲19.6	0.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,601,482	▲2.2	2.3	6,895,796	▲9.3	2.7
15 印刷・同関連業	6,236,146	▲3.6	1.9	5,724,091	▲8.2	2.2
16 化学工業	27,917,701	▲0.9	8.5	24,096,231	▲13.7	9.3
17 石油製品・石炭製品製造業	13,756,877	▲2.3	4.2	10,241,165	▲25.6	4.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	11,585,275	▲2.9	3.5	9,669,225	▲16.5	3.7
19 ゴム製品製造業	3,399,487	▲1.4	1.0	2,577,212	▲24.2	1.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	390,114	▲6.8	0.1	328,166	▲15.9	0.1
21 窯業・土石製品製造業	7,548,703	▲2.0	2.3	6,186,607	▲18.0	2.4
22 鉄鋼業	24,009,687	▲14.9	7.3	15,751,510	▲34.4	6.1
23 非鉄金属製造業	10,327,776	▲2.9	3.2	6,847,263	▲33.7	2.7
24 金属製品製造業	13,810,773	▲0.9	4.2	11,383,456	▲17.6	4.4
25 はん用機械器具製造業	12,183,990	▲3.3	3.7	9,604,354	▲21.2	3.7
26 生産用機械器具製造業	18,227,276	▲1.8	5.6	11,389,401	▲37.5	4.4
27 業務用機械器具製造業	8,422,969	▲0.2	2.6	6,951,459	▲17.5	2.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20,461,778	▲6.4	6.3	14,819,858	▲27.6	5.7
29 電気機械器具製造業	16,539,382	▲4.1	5.1	13,485,422	▲18.5	5.2
30 情報通信機械器具製造業	14,440,550	▲9.0	4.4	11,427,859	▲20.9	4.4
31 輸送用機械器具製造業	63,445,625	▲0.3	19.4	46,946,916	▲26.0	18.2
32 その他の製造業	4,339,894	▲0.4	1.3	3,521,578	▲18.9	1.4

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

産業の動向をみると、世界同時不況の影響により、ほとんどの産業において出荷額の前年比が大きく減少している。個別にみると輸送用機械器具製造業は、船舶の需要は増加傾向にあったものの、国内外の乗用車の需要が大幅に減少（特に北米向けの輸出が減少）となっている。

鉄鋼業は、乗用車、建材などの需要の減少により、亜鉛めっき鋼板、形鋼などで減少となっている。

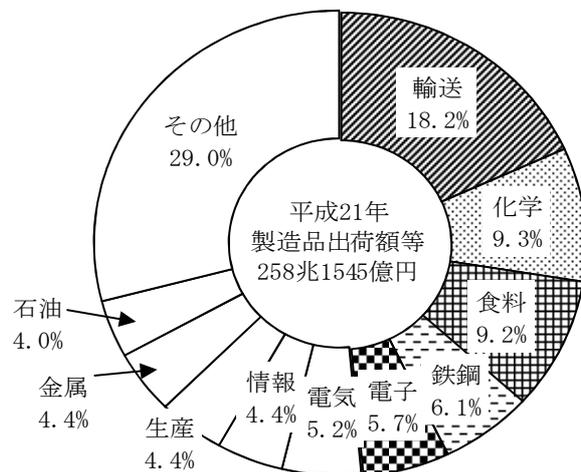
生産用機械器具製造業は、工作機械、建設機械の需要や国内外の液晶パネルメーカーの製造設備投資などが減少したことから減少となっている。

電子部品・デバイス・電子回路製造業は、携帯電話などの需要の減少により、電子部品、集積回路、半導体素子、半導体部品などが減少となっている。

化学工業は、前年の石油価格高騰の反動による原材料価格の下落、自動車部品向けのポリプロピレンなどの需要が減少したことから減少となっている。

② 出荷額の産業別構成比をみると（第4表、第7図）、輸送用機械器具製造業（46兆9469億円、構成比18.2%）が最も高く、次いで化学工業（24兆962億円、同9.3%）、食料品製造業（23兆7843億円、同9.2%）、鉄鋼業（15兆7515億円、同6.1%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（14兆8199億円、同5.7%）の順となっており、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、電気機械器具製造業（13兆4854億円、同5.2%）、情報通信機械器具製造業（11兆4279億円、同4.4%）、生産用機械器具製造業（11兆3894億円、同4.4%）、金属製品製造業（11兆3835億円、同4.4%）、石油製品・石炭製品製造業（10兆2412億円、同4.0%）と続いている。

第7図 産業別製造品出荷額等の構成比
（従業者10人以上の事業所）



③ 1事業所当たり出荷額は20億3265万円、前年比▲15.3%の減少となった。

1事業所当たり出荷額の前年比を産業別にみると（第5表）、鉄鋼業（前年比▲30.7%減）、生産用機械器具製造業（同▲29.4%減）、非鉄金属製造業（同▲28.6%減）、石油製品・石炭製品製造業（同▲27.2%減）、輸送用機械器具製造業（同▲21.5%減）など24産業中23産業が減少、飲料・たばこ・飼料製造業（同2.8%増）の1産業が増加となっている。

第5表 産業別1事業所当たり製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	平成20年	平成21年	
	金 額 (万 円)	金 額 (万 円)	前年比 (%)
製 造 業 計	240,069	203,265	▲ 15.3
09 食料品製造業	126,302	125,983	▲ 0.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	404,386	415,526	2.8
11 繊維工業	48,355	43,382	▲ 10.3
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	72,189	63,429	▲ 12.1
13 家具・装備品製造業	65,726	58,246	▲ 11.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	178,522	168,272	▲ 5.7
15 印刷・同関連業	84,961	83,563	▲ 1.6
16 化学工業	712,550	626,364	▲ 12.1
17 石油製品・石炭製品製造業	3,500,478	2,547,553	▲ 27.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	124,653	111,525	▲ 10.5
19 ゴム製品製造業	191,413	158,208	▲ 17.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	46,553	43,466	▲ 6.6
21 窯業・土石製品製造業	107,823	95,443	▲ 11.5
22 鉄鋼業	748,198	518,142	▲ 30.7
23 非鉄金属製造業	522,925	373,555	▲ 28.6
24 金属製品製造業	87,211	78,593	▲ 9.9
25 はん用機械器具製造業	252,100	217,638	▲ 13.7
26 生産用機械器具製造業	155,749	109,926	▲ 29.4
27 業務用機械器具製造業	267,481	238,472	▲ 10.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	509,253	411,206	▲ 19.3
29 電気機械器具製造業	236,480	211,238	▲ 10.7
30 情報通信機械器具製造業	764,860	679,421	▲ 11.2
31 輸送用機械器具製造業	797,156	625,792	▲ 21.5
32 その他の製造業	117,900	101,253	▲ 14.1

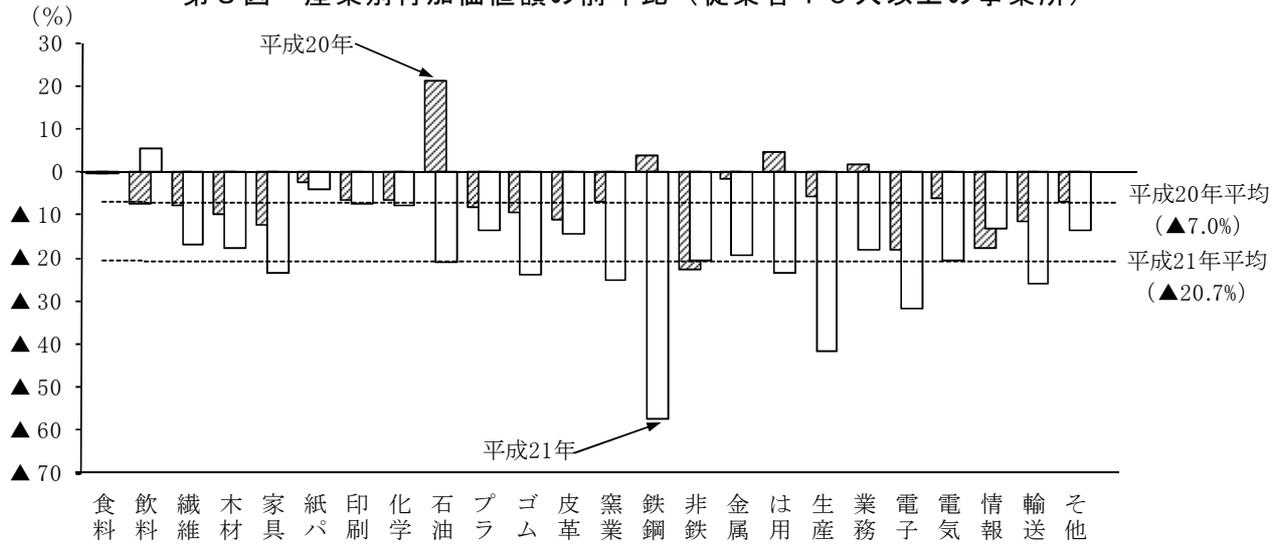
(4) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）

－ 付加価値額は3年連続の減少、過去最大の下げ幅 －

付加価値額は76兆9071億円、前年比▲20.7%と3年連続の減少であった（第1表、第1図）。

① 付加価値額を産業別に前年比（寄与度順）で見ると（第6表、第8図）、輸送用機械器具製造業（前年比▲26.0%減）、鉄鋼業（同▲57.5%減）、生産用機械器具製造業（同▲41.8%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲31.9%減）、電気機械器具製造業（同▲20.7%減）など24産業中23産業が減少、飲料・たばこ・飼料製造業（同5.4%増）の1産業が増加となっている。

第8図 産業別付加価値額の前年比（従業員10人以上の事業所）



第6表 産業別付加価値額（従業員10人以上の事業所）

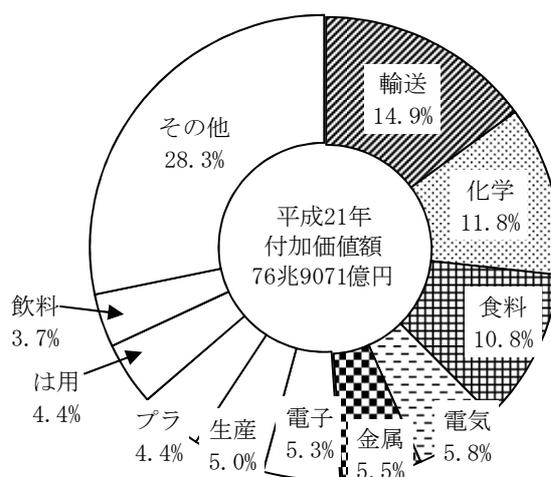
項目 産業	付加価値額					
	平成20年			平成21年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	97,020,284	▲7.0	100.0	76,907,095	▲20.7	100.0
09 食料品製造業	8,362,301	▲0.4	8.6	8,323,459	▲0.5	10.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,715,659	▲7.4	2.8	2,862,982	▲5.4	3.7
11 繊維工業	1,650,878	▲7.9	1.7	1,375,887	▲16.7	1.8
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	670,625	▲9.9	0.7	551,011	▲17.8	0.7
13 家具・装備品製造業	680,304	▲12.2	0.7	519,448	▲23.6	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,285,991	▲2.6	2.4	2,192,038	▲4.1	2.9
15 印刷・同関連業	2,608,489	▲6.7	2.7	2,419,462	▲7.2	3.1
16 化学工業	9,890,686	▲6.6	10.2	9,104,726	▲7.9	11.8
17 石油製品・石炭製品製造業	836,768	21.2	0.9	661,073	▲21.0	0.9
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3,930,985	▲8.3	4.1	3,393,743	▲13.7	4.4
19 ゴム製品製造業	1,249,969	▲9.5	1.3	952,177	▲23.8	1.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	134,772	▲11.2	0.1	115,375	▲14.4	0.2
21 窯業・土石製品製造業	3,287,588	▲7.0	3.4	2,463,665	▲25.1	3.2
22 鉄鋼業	5,638,646	▲3.7	5.8	2,397,239	▲57.5	3.1
23 非鉄金属製造業	1,948,003	▲22.8	2.0	1,543,120	▲20.8	2.0
24 金属製品製造業	5,241,827	▲1.6	5.4	4,220,377	▲19.5	5.5
25 はん用機械器具製造業	4,430,656	▲4.6	4.6	3,388,752	▲23.5	4.4
26 生産用機械器具製造業	6,631,538	▲5.9	6.8	3,861,795	▲41.8	5.0
27 業務用機械器具製造業	2,940,764	▲1.9	3.0	2,412,256	▲18.0	3.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	6,005,104	▲18.3	6.2	4,088,230	▲31.9	5.3
29 電気機械器具製造業	5,642,735	▲6.0	5.8	4,476,960	▲20.7	5.8
30 情報通信機械器具製造業	3,253,885	▲17.9	3.4	2,824,537	▲13.2	3.7
31 輸送用機械器具製造業	15,486,300	▲11.7	16.0	11,466,858	▲26.0	14.9
32 その他の製造業	1,495,811	▲7.1	1.5	1,291,925	▲13.6	1.7

注1：従業員10～29人の事業所については粗付加価値額である。

注2：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

② 付加価値額の産業別構成比をみると（第6表、第9図）、輸送用機械器具製造業（11兆4669億円、構成比14.9%）が最も高く、次いで化学工業（9兆1047億円、同11.8%）、食料品製造業（8兆3235億円、同10.8%）、電気機械器具製造業（4兆4770億円、同5.8%）、金属製品製造業（4兆2204億円、同5.5%）の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業（4兆882億円、同5.3%）、生産用機械器具製造業（3兆8618億円、同5.0%）、プラスチック製品製造業（3兆3937億円、同4.4%）、はん用機械器具製造業（3兆3888億円、同4.4%）、飲料・たばこ・飼料製造業（2兆8630億円、同3.7%）と続いている。

第9図 産業別付加価値額の構成比
（従業者10人以上の事業所）



③ 従業者1人当たり付加価値額は1085万円、前年比▲14.8%の減少となった。

従業者1人当たり付加価値額の前年比を産業別にみると（第7表）、鉄鋼業（前年比▲54.6%減）、生産用機械器具製造業（同▲33.4%減）、石油製品・石炭製品製造業（同▲24.4%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲23.4%減）、輸送用機械器具製造業（同▲19.7%減）など24産業中21産業で減少、飲料・たばこ・飼料製造業（同7.3%増）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同0.8%増）の2産業が増加、食料品製造業（同0.0%）の1産業が横ばいとなっている。

第7表 産業別従業者1人当たり付加価値額（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	平成20年		平成21年	
	金額 (万円)	金額 (万円)	金額 (万円)	前年比 (%)
製造業計	1,273	1,085		▲14.8
09 食料品製造業	793	793		0.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,931	3,144		7.3
11 繊維工業	583	535		▲8.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	796	727		▲8.7
13 家具・装備品製造業	792	669		▲15.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,227	1,237		0.8
15 印刷・同関連業	951	922		▲3.0
16 化学工業	2,884	2,671		▲7.4
17 石油製品・石炭製品製造業	3,984	3,011		▲24.4
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	951	884		▲7.0
19 ゴム製品製造業	1,075	877		▲18.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	615	569		▲7.5
21 窯業・土石製品製造業	1,342	1,103		▲17.8
22 鉄鋼業	2,507	1,137		▲54.6
23 非鉄金属製造業	1,329	1,133		▲14.7
24 金属製品製造業	964	865		▲10.3
25 はん用機械器具製造業	1,318	1,123		▲14.8
26 生産用機械器具製造業	1,224	815		▲33.4
27 業務用機械器具製造業	1,281	1,166		▲9.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,177	902		▲23.4
29 電気機械器具製造業	1,164	987		▲15.2
30 情報通信機械器具製造業	1,384	1,318		▲4.8
31 輸送用機械器具製造業	1,546	1,242		▲19.7
32 その他の製造業	1,048	974		▲7.1

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

(5) 年末在庫額（従業者30人以上の事業所） — 年末在庫額は6年ぶりの減少 —

製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の計は18兆5283億円、前年末比▲15.1%と6年ぶりの減少であった（第8表）。

第8表 製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の推移
（従業者30人以上の事業所）

年次	計（製造品と半製品・仕掛品の計）					
	項目 (億円)	製造品年末在庫額		半製品・仕掛品年末価額		
		前年末比 (%)	(億円)	前年末比 (%)	(億円)	前年末比 (%)
平成12年末	206,619	▲2.7	82,377	▲3.1	124,242	▲2.5
13年末	196,443	▲4.9	82,016	▲0.4	114,427	▲7.9
14年末	180,054	▲7.3	73,118	▲8.9	106,936	▲6.2
15年末	173,866	▲3.4	71,059	▲2.8	102,807	▲3.9
16年末	175,519	1.0	71,284	0.3	104,235	1.4
17年末	183,567	4.6	74,746	4.9	108,822	4.4
18年末	200,086	9.0	80,441	7.6	119,645	9.9
19年末	207,911	2.9	82,047	0.7	125,864	4.3
20年末	218,319	5.0	90,047	9.8	128,271	1.9
21年末	185,283	▲15.1	74,024	▲17.8	111,258	▲13.3

注1:平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年末比については平成13年の分類を組み替えて計算している。
 2:平成16年の数値は、「平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。
 3:平成19年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年末比については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いたもので計算している。
 4:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年末比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

これを在庫形態別にみると、

- ① 製造品年末在庫額は7兆4024億円、前年末比▲17.8%と6年ぶりの減少であった（第8表）。

産業別に前年末比（寄与度順）で見ると（第9表）、化学工業（前年末比▲20.9%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲33.3%減）、輸送用機械器具製造業（同▲21.3%減）、石油製品・石炭製品製造業（同▲35.1%減）、窯業・土石製品製造業（同▲25.5%減）などすべての産業で減少となっている。

第9表 産業別製造品年末在庫額
（従業者30人以上の事業所）

産業	製造品年末在庫額					
	平成20年			平成21年		
	金額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
製造業計	9,004,731	9.8	100.0	7,402,427	▲17.8	100.0
09 食料品製造業	485,817	6.5	5.4	462,543	▲4.8	6.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	222,833	7.8	2.5	218,691	▲1.9	3.0
11 繊維工業	223,089	5.1	2.5	191,110	▲14.3	2.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	72,285	▲13.8	0.8	60,590	▲16.2	0.8
13 家具・装備品製造業	51,220	▲12.6	0.6	40,834	▲20.3	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	309,332	13.6	3.4	262,185	▲15.2	3.5
15 印刷・同関連業	62,922	▲2.8	0.7	59,234	▲5.9	0.8
16 化学工業	1,909,198	24.2	21.2	1,509,684	▲20.9	20.4
17 石油製品・石炭製品製造業	346,290	33.6	3.8	224,909	▲35.1	3.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	409,433	7.8	4.5	358,223	▲12.5	4.8
19 ゴム製品製造業	102,032	4.6	1.1	76,587	▲24.9	1.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	16,230	5.5	0.2	12,309	▲24.2	0.2
21 窯業・土石製品製造業	422,992	9.9	4.7	315,007	▲25.5	4.3
22 鉄鋼業	717,656	10.9	8.0	613,011	▲14.6	8.3
23 非鉄金属製造業	266,104	▲4.2	3.0	209,886	▲21.1	2.8
24 金属製品製造業	346,091	9.3	3.8	289,815	▲16.3	3.9
25 はん用機械器具製造業	258,680	10.0	2.9	224,837	▲13.1	3.0
26 生産用機械器具製造業	608,785	10.3	6.8	532,803	▲12.5	7.2
27 業務用機械器具製造業	191,110	0.3	2.1	167,233	▲12.5	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	450,501	11.5	5.0	300,306	▲33.3	4.1
29 電気機械器具製造業	443,902	1.7	4.9	397,223	▲10.5	5.4
30 情報通信機械器具製造業	250,342	▲5.4	2.8	202,228	▲19.2	2.7
31 輸送用機械器具製造業	705,727	▲1.6	7.8	555,688	▲21.3	7.5
32 その他の製造業	132,161	▲0.9	1.5	117,491	▲11.1	1.6

注:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年末比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

② 半製品・仕掛品年末価額は 11 兆 1258 億円、前年末比▲13.3%と 6 年ぶりの減少であった（第 8 表）。

産業別に前年末比（寄与度順）でみると（第 10 表）、生産用機械器具製造業（前年末比▲23.9%減）、輸送用機械器具製造業（同▲8.1%減）、石油製品・石炭製品製造業（同▲45.8%減）、情報通信機械器具製造業（同▲25.8%減）、電気機械器具製造業（同▲13.3%減）など 24 産業中 22 産業で減少、飲料・たばこ・飼料製造業（同 1.3%増）、家具・装備品製造業（同 0.8%増）の 2 産業が増加となっている。

第 10 表 産業別半製品・仕掛品年末価額
（従業者 30 人以上の事業所）

項 目 産 業	半 製 品 ・ 仕 掛 品 年 末 価 額					
	平成 20 年			平成 21 年		
	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	12,827,148	1.9	100.0	11,125,838	▲ 13.3	100.0
09 食料品製造業	196,445	21.7	1.5	180,525	▲ 8.1	1.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	126,709	3.8	1.0	128,383	1.3	1.2
11 繊維工業	84,794	▲ 4.3	0.7	74,193	▲ 12.5	0.7
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	32,697	▲ 1.2	0.3	26,752	▲ 18.2	0.2
13 家具・装備品製造業	29,493	▲ 1.1	0.2	29,720	0.8	0.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	81,045	3.8	0.6	72,536	▲ 10.5	0.7
15 印刷・同関連業	83,048	▲ 9.8	0.6	75,849	▲ 8.7	0.7
16 化学工業	824,549	4.6	6.4	778,277	▲ 5.6	7.0
17 石油製品・石炭製品製造業	347,168	37.6	2.7	188,006	▲ 45.8	1.7
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	165,428	▲ 3.3	1.3	145,028	▲ 12.3	1.3
19 ゴム製品製造業	50,436	▲ 7.4	0.4	43,896	▲ 13.0	0.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	6,923	▲ 5.1	0.1	4,951	▲ 28.5	0.0
21 窯業・土石製品製造業	193,975	7.2	1.5	177,547	▲ 8.5	1.6
22 鉄鋼業	954,397	9.5	7.4	851,930	▲ 10.7	7.7
23 非鉄金属製造業	515,348	▲ 14.4	4.0	458,144	▲ 11.1	4.1
24 金属製品製造業	561,002	▲ 4.8	4.4	470,888	▲ 16.1	4.2
25 はん用機械器具製造業	1,238,730	0.9	9.7	1,162,716	▲ 6.1	10.5
26 生産用機械器具製造業	1,850,767	2.5	14.4	1,407,605	▲ 23.9	12.7
27 業務用機械器具製造業	566,940	50.1	4.4	482,500	▲ 14.9	4.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	846,360	▲ 9.4	6.6	778,727	▲ 8.0	7.0
29 電気機械器具製造業	849,811	▲ 2.8	6.6	736,793	▲ 13.3	6.6
30 情報通信機械器具製造業	549,206	▲ 13.0	4.3	407,244	▲ 25.8	3.7
31 輸送用機械器具製造業	2,542,142	2.4	19.8	2,336,056	▲ 8.1	21.0
32 その他の製造業	129,736	▲ 0.4	1.0	107,573	▲ 17.1	1.0

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年末比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

(6) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

－ 有形固定資産投資総額は2年連続の減少 －

有形固定資産投資総額（有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの）は10兆4285億円、前年比▲24.3%と2年連続の減少であった（第11表）。

有形固定資産投資総額を産業別に前年比（寄与度順）で見ると、輸送用機械器具製造業（前年比▲32.7%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲38.0%減）、化学工業（同▲23.0%減）、生産用機械器具製造業（同▲35.9%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲39.9%減）など24産業中21産業が減少、鉄鋼業（同8.8%増）、石油製品・石炭製品製造業（同20.3%増）、食料品製造業（同3.5%増）の3産業が増加となっている。

第11表 産業別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

項 目 産 業	有 形 固 定 資 産 投 資 総 額					
	平成20年			平成21年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	13,780,589	▲ 1.7	100.0	10,428,497	▲ 24.3	100.0
09 食料品製造業	602,451	▲ 9.8	4.4	623,338	3.5	6.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	258,903	10.1	1.9	250,337	▲ 3.3	2.4
11 繊維工業	166,174	▲ 27.4	1.2	102,511	▲ 38.3	1.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	54,768	▲ 32.1	0.4	31,474	▲ 42.5	0.3
13 家具・装備品製造業	30,924	▲ 21.7	0.2	25,772	▲ 16.7	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	455,082	▲ 11.9	3.3	273,557	▲ 39.9	2.6
15 印刷・同関連業	202,059	▲ 19.4	1.5	164,444	▲ 18.6	1.6
16 化学工業	1,498,303	8.5	10.9	1,153,841	▲ 23.0	11.1
17 石油製品・石炭製品製造業	195,511	▲ 12.8	1.4	235,232	20.3	2.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	552,999	▲ 12.5	4.0	421,891	▲ 23.7	4.0
19 ゴム製品製造業	176,452	▲ 5.2	1.3	103,636	▲ 41.3	1.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	3,594	▲ 26.2	0.0	2,519	▲ 29.9	0.0
21 窯業・土石製品製造業	548,475	24.2	4.0	409,008	▲ 25.4	3.9
22 鉄鋼業	1,075,440	6.4	7.8	1,170,028	8.8	11.2
23 非鉄金属製造業	517,711	26.7	3.8	404,577	▲ 21.9	3.9
24 金属製品製造業	459,320	▲ 12.2	3.3	341,126	▲ 25.7	3.3
25 はん用機械器具製造業	495,391	6.0	3.6	368,657	▲ 25.6	3.5
26 生産用機械器具製造業	599,156	▲ 13.5	4.3	384,218	▲ 35.9	3.7
27 業務用機械器具製造業	362,151	12.5	2.6	267,766	▲ 26.1	2.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,968,079	▲ 10.2	14.3	1,219,643	▲ 38.0	11.7
29 電気機械器具製造業	621,687	▲ 0.6	4.5	484,448	▲ 22.1	4.6
30 情報通信機械器具製造業	274,578	▲ 22.6	2.0	195,403	▲ 28.8	1.9
31 輸送用機械器具製造業	2,539,732	4.9	18.4	1,709,845	▲ 32.7	16.4
32 その他の製造業	121,646	5.5	0.9	85,224	▲ 29.9	0.8

注1：有形固定資産投資総額には建設仮勘定の増減を含む。

注2：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

(7) リース契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）

－ リース契約額は3年連続の減少、リース支払額は2年連続の減少 －

リース契約額は6432億円、前年比▲30.7%と3年連続の減少、リース支払額は1兆2065億円、同▲8.5%と2年連続の減少であった（第12表）。

① リース契約額を産業別に前年比（寄与度順）で見ると、輸送用機械器具製造業（前年比▲35.4%減）、電気機械器具製造業（同▲46.1%減）、窯業・土石製品製造業（同▲58.8%減）、生産用機械器具製造業（同▲37.1%減）、金属製品製造業（同▲51.6%減）など

24産業中22産業で減少、繊維工業（同30.1%増）、石油製品・石炭製品製造業（同47.0%増）の2産業が増加となっている。

- ② リース契約額の産業別構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（構成比26.4%）が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業（同14.8%）、食料品製造業（同8.1%）、生産用機械器具製造業（同6.0%）、プラスチック製品製造業（同5.7%）となり、この5産業で全体の6割を占めている。以下、化学工業（同5.6%）、印刷・同関連業（同4.7%）、電気機械器具製造業（同4.5%）、はん用機械器具製造業（同4.0%）と続いている。
- ③ リース支払額を産業別に前年比（寄与度順）でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年比▲8.5%減）、輸送用機械器具製造業（同▲11.1%減）、情報通信機械器具製造業（同▲31.8%減）、生産用機械器具製造業（同▲10.3%減）、化学工業（同▲11.4%減）など24産業中21産業で減少、プラスチック製品製造業（同6.1%増）、飲料・たばこ・飼料製造業（同3.2%増）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同4.6%増）の3産業が増加となっている。
- ④ リース支払額の構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（構成比23.2%）が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業（同14.2%）、食料品製造業（同8.3%）、生産用機械器具製造業（同6.1%）、プラスチック製品製造業（同5.9%）となり、この5産業で全体の6割弱を占めている。以下、印刷・同関連業（同5.5%）、化学工業（同4.5%）、電気機械器具製造業、金属製品製造業（ともに同4.3%）と続いている。

第12表 産業別リース契約額及び支払額
（従業者30人以上の事業所）

項 目 産 業	リース契約額				リース支払額			
	平成20年		平成21年		平成20年		平成21年	
	(百万円)	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	928,182	643,165	▲ 30.7	100.0	1,318,892	1,206,464	▲ 8.5	100.0
09 食料品製造業	61,550	52,069	▲ 15.4	8.1	105,842	100,286	▲ 5.2	8.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	12,100	9,697	▲ 19.9	1.5	23,391	24,137	▲ 3.2	2.0
11 繊維工業	8,272	10,763	▲ 30.1	1.7	14,419	12,817	▲ 11.1	1.1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	7,680	2,586	▲ 66.3	0.4	8,501	7,682	▲ 9.6	0.6
13 家具・装備品製造業	3,488	1,713	▲ 50.9	0.3	8,815	6,843	▲ 22.4	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	15,789	8,713	▲ 44.8	1.4	28,304	26,642	▲ 5.9	2.2
15 印刷・同関連業	51,530	30,397	▲ 41.0	4.7	70,450	66,302	▲ 5.9	5.5
16 化学工業	40,739	35,763	▲ 12.2	5.6	60,818	53,891	▲ 11.4	4.5
17 石油製品・石炭製品製造業	819	1,204	▲ 47.0	0.2	2,975	2,353	▲ 20.9	0.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	56,068	36,800	▲ 34.4	5.7	67,655	71,774	▲ 6.1	5.9
19 ゴム製品製造業	3,544	2,418	▲ 31.8	0.4	7,642	6,986	▲ 8.6	0.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	552	204	▲ 63.1	0.0	567	593	▲ 4.6	0.0
21 窯業・土石製品製造業	39,914	16,456	▲ 58.8	2.6	28,208	25,040	▲ 11.2	2.1
22 鉄鋼業	27,881	16,015	▲ 42.6	2.5	38,796	33,563	▲ 13.5	2.8
23 非鉄金属製造業	24,316	17,472	▲ 28.1	2.7	33,931	30,785	▲ 9.3	2.6
24 金属製品製造業	43,580	21,084	▲ 51.6	3.3	57,713	51,546	▲ 10.7	4.3
25 はん用機械器具製造業	33,202	25,861	▲ 22.1	4.0	40,502	40,312	▲ 0.5	3.3
26 生産用機械器具製造業	61,341	38,592	▲ 37.1	6.0	81,960	73,508	▲ 10.3	6.1
27 業務用機械器具製造業	18,187	10,959	▲ 39.7	1.7	32,913	31,116	▲ 5.5	2.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	184,551	169,985	▲ 7.9	26.4	305,843	279,953	▲ 8.5	23.2
29 電気機械器具製造業	54,161	29,173	▲ 46.1	4.5	56,075	52,276	▲ 6.8	4.3
30 情報通信機械器具製造業	20,609	5,817	▲ 71.8	0.9	39,452	26,895	▲ 31.8	2.2
31 輸送用機械器具製造業	147,433	95,263	▲ 35.4	14.8	192,184	170,863	▲ 11.1	14.2
32 その他の製造業	10,877	4,162	▲ 61.7	0.6	11,936	10,303	▲ 13.7	0.9

(8) 現金給与総額（従業者10人以上の事業所） — 現金給与総額は2年連続の減少 —

現金給与総額は30兆9954億円、前年比▲11.9%と2年連続の減少であった（第13表）。

- ① 現金給与総額を産業別に前年比（寄与度順）で見ると、輸送用機械器具製造業（前年比▲16.0%減）、生産用機械器具製造業（同▲19.3%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲16.8%減）、金属製品製造業（同▲14.2%減）、電気機械器具製造業（同▲11.0%減）など24産業中23産業で減少、石油製品・石炭製品製造業（同3.9%増）の1産業が増加となっている。
- ② 現金給与総額の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（構成比16.0%）が最も高く、次いで食料品製造業（同9.3%）、生産用機械器具製造業（同7.3%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同6.9%）、電気機械器具製造業（同6.7%）となり、この5産業で全体の5割弱を占めている。以下、金属製品製造業（同6.5%）、化学工業（同6.0%）、はん用機械器具製造業（同5.1%）、プラスチック製品製造業（同4.7%）と続いている。

第13表 産業別現金給与総額
（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	現 金 給 与 総 額					
	平成20年			平成21年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	35,178,040	▲ 1.1	100.0	30,995,408	▲ 11.9	100.0
09 食料品製造業	2,923,961	▲ 0.7	8.3	2,891,783	▲ 1.1	9.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	410,997	0.9	1.2	403,700	▲ 1.8	1.3
11 繊維工業	809,302	▲ 5.7	2.3	719,601	▲ 11.1	2.3
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	304,622	▲ 6.9	0.9	262,736	▲ 13.8	0.8
13 家具・装備品製造業	330,692	▲ 7.4	0.9	293,510	▲ 11.2	0.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	815,354	▲ 3.6	2.3	765,046	▲ 6.2	2.5
15 印刷・同関連業	1,182,225	▲ 3.4	3.4	1,100,361	▲ 6.9	3.6
16 化学工業	1,954,203	▲ 0.4	5.6	1,872,353	▲ 4.2	6.0
17 石油製品・石炭製品製造業	152,345	▲ 2.1	0.4	158,211	3.9	0.5
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,653,427	▲ 1.0	4.7	1,470,068	▲ 11.1	4.7
19 ゴム製品製造業	524,440	▲ 3.8	1.5	462,545	▲ 11.8	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	67,780	▲ 2.1	0.2	60,882	▲ 10.2	0.2
21 窯業・土石製品製造業	1,112,844	▲ 3.6	3.2	980,150	▲ 11.9	3.2
22 鉄鋼業	1,400,119	1.0	4.0	1,219,173	▲ 12.9	3.9
23 非鉄金属製造業	768,366	0.9	2.2	672,731	▲ 12.4	2.2
24 金属製品製造業	2,349,036	▲ 2.9	6.7	2,016,177	▲ 14.2	6.5
25 はん用機械器具製造業	1,817,680	0.4	5.2	1,583,335	▲ 12.9	5.1
26 生産用機械器具製造業	2,816,780	1.3	8.0	2,272,825	▲ 19.3	7.3
27 業務用機械器具製造業	1,105,402	3.1	3.1	953,915	▲ 13.7	3.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,586,322	0.4	7.4	2,151,918	▲ 16.8	6.9
29 電気機械器具製造業	2,342,883	▲ 3.3	6.7	2,085,998	▲ 11.0	6.7
30 情報通信機械器具製造業	1,243,880	▲ 9.6	3.5	1,106,296	▲ 11.1	3.6
31 輸送用機械器具製造業	5,916,469	1.0	16.8	4,970,534	▲ 16.0	16.0
32 その他の製造業	588,910	▲ 1.5	1.7	521,559	▲ 11.4	1.7

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

第14表 産業別従業者1人当たり現金給与総額
(従業者10人以上の事業所)

項 目 産 業	平成20年		平成21年	
	(万円)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
製造業計	462	1.3	437	▲ 5.4
09 食料品製造業	277	▲ 0.7	275	▲ 0.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	444	0.2	443	▲ 0.2
11 繊維工業	286	▲ 0.3	280	▲ 2.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	361	0.3	347	▲ 3.9
13 家具・装備品製造業	385	1.0	378	▲ 1.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	438	▲ 1.1	432	▲ 1.4
15 印刷・同関連業	431	0.0	419	▲ 2.8
16 化学工業	570	▲ 0.7	549	▲ 3.7
17 石油製品・石炭製品製造業	725	▲ 1.6	721	▲ 0.6
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	400	3.4	383	▲ 4.3
19 ゴム製品製造業	451	2.5	426	▲ 5.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	309	0.7	300	▲ 2.9
21 窯業・土石製品製造業	454	0.9	439	▲ 3.3
22 鉄鋼業	623	▲ 1.4	578	▲ 7.2
23 非鉄金属製造業	524	1.7	494	▲ 5.7
24 金属製品製造業	432	0.5	413	▲ 4.4
25 はん用機械器具製造業	541	1.1	525	▲ 3.0
26 生産用機械器具製造業	520	▲ 0.6	479	▲ 7.9
27 業務用機械器具製造業	481	2.3	461	▲ 4.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	507	5.4	475	▲ 6.3
29 電気機械器具製造業	483	0.6	460	▲ 4.8
30 情報通信機械器具製造業	529	1.5	516	▲ 2.5
31 輸送用機械器具製造業	591	3.3	538	▲ 9.0
32 その他の製造業	413	1.7	393	▲ 4.8

注1：従業者1人当たり現金給与総額＝現金給与総額／従業者数

注2：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

③ 従業者1人当たりの現金給与総額は437万円、前年比▲5.4%の減少であった(第14表)。

産業別にみると、輸送用機械器具製造業(前年比▲9.0%減)、生産用機械器具製造業(同▲7.9%減)、鉄鋼業(同▲7.2%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同▲6.3%減)、非鉄金属製造業(同▲5.7%減)、ゴム製品製造業(同▲5.5%減)、電気機械器具製造業(同▲4.8%減)など全産業で減少となっている。

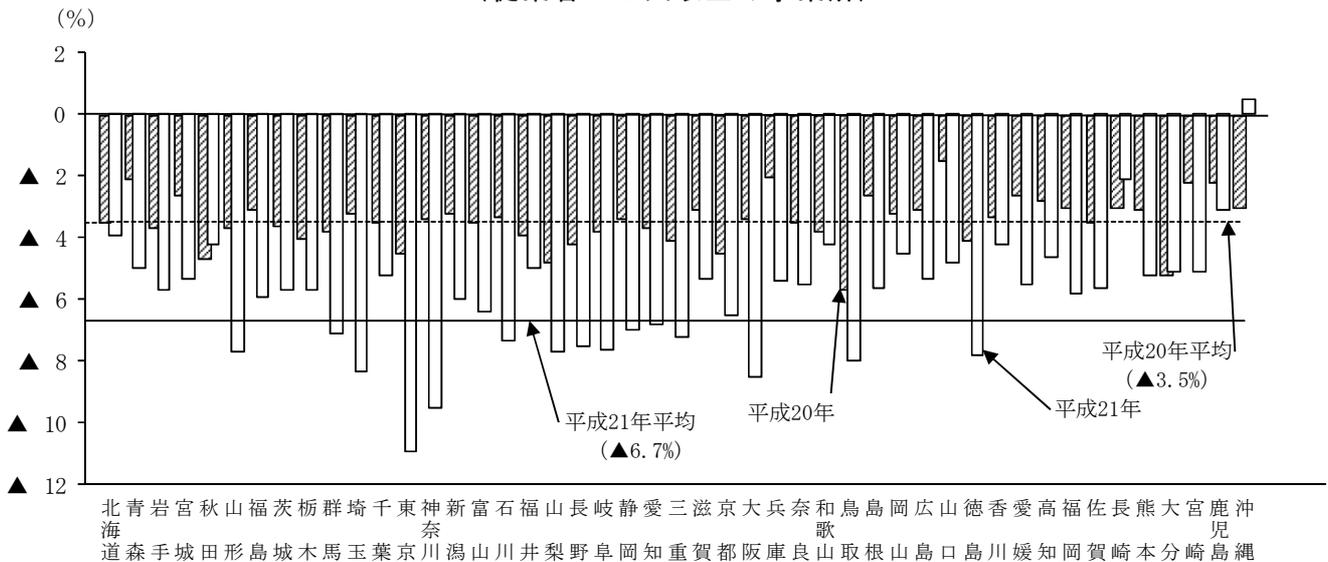
3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 ー事業所数は、46都道府県が減少、1県が増加ー

事業所数は12万7004事業所、前年比▲6.7%と3年連続の減少であった（第1表、第1図）。

① 都道府県別にみると（第15表、第10図）、東京（前年比▲10.9%減）、神奈川（同▲9.5%減）、大阪（同▲8.5%減）、埼玉（同▲8.3%減）、鳥取（同▲8.0%減）、徳島（同▲7.8%減）、山形、山梨（ともに同▲7.7%減）、岐阜（同▲7.6%減）、長野（同▲7.5%減）など46都道府県が減少、沖縄（同0.5%増）の1県が増加となった。

第10図 都道府県別事業所数の前年比
（従業者10人以上の事業所）



② 事業所数が多いのは（第15表）、愛知（1万206事業所、構成比8.0%）、大阪（9949事業所、同7.8%）、埼玉（7189事業所、同5.7%）、東京（6619事業所、同5.2%）、静岡（6369事業所、同5.0%）、兵庫（5429事業所、同4.3%）、神奈川（5304事業所、同4.2%）、茨城（3718事業所、同2.9%）、北海道（3664事業所、同2.9%）、福岡（3642事業所、同2.9%）の順となっている。

上位10都道府県を前年と比較すると、前年7位であった兵庫が6位に、11位であった北海道が9位となっている。

第15表 都道府県別事業所数（従業者10人以上の事業所）

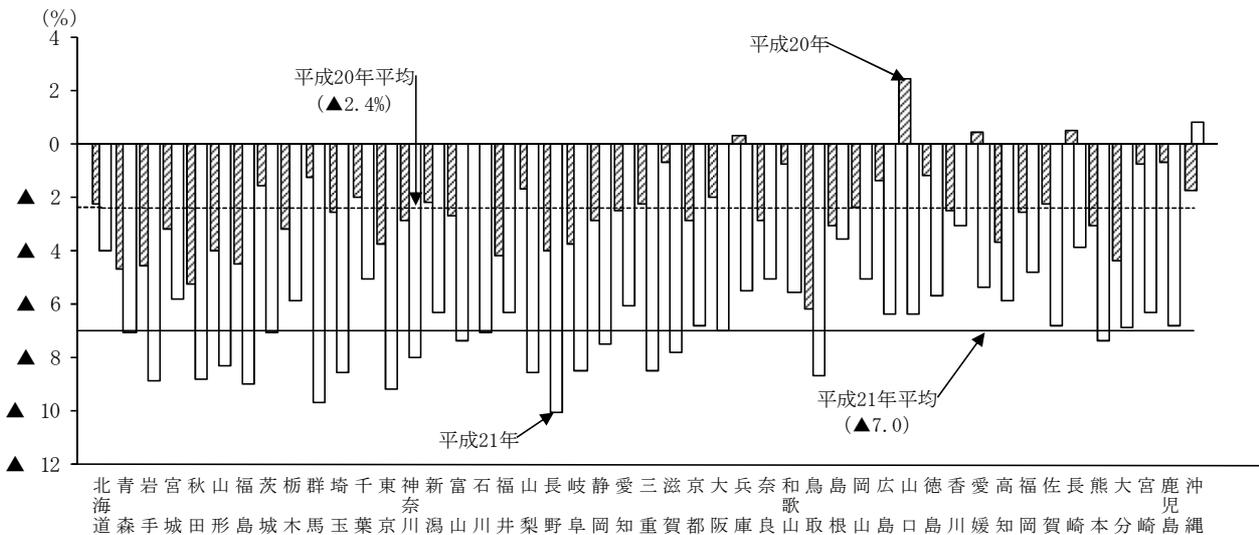
項目 県	平成20年	平成21年	平成21年		項目 県	平成20年	平成21年	平成21年	
			前年比 (%)	構成比 (%)				前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	136,097	127,004	▲6.7	100.0	24 三重	2,611	2,424	▲7.2	1.9
1 北海道	3,812	3,664	▲3.9	2.9	25 滋賀	1,973	1,868	▲5.3	1.5
2 青森	1,080	1,026	▲5.0	0.8	26 京都	2,736	2,558	▲6.5	2.0
3 岩手	1,678	1,583	▲5.7	1.2	27 大阪	10,877	9,949	▲8.5	7.8
4 宮城	2,089	1,979	▲5.3	1.6	28 大兵庫	5,739	5,429	▲5.4	4.3
5 秋田	1,394	1,335	▲4.2	1.1	29 奈良	1,279	1,209	▲5.5	1.0
6 山形	1,856	1,714	▲7.7	1.3	30 和歌山	1,023	980	▲4.2	0.8
7 福島	2,900	2,728	▲5.9	2.1	31 鳥取	640	589	▲8.0	0.5
8 茨城	3,942	3,718	▲5.7	2.9	32 島根	802	757	▲5.6	0.6
9 栃木	2,973	2,803	▲5.7	2.2	33 岡山	2,425	2,317	▲4.5	1.8
10 群馬	3,457	3,213	▲7.1	2.5	34 広島	3,457	3,273	▲5.3	2.6
11 埼玉	7,837	7,189	▲8.3	5.7	35 山口	1,392	1,325	▲4.8	1.0
12 千葉	3,802	3,603	▲5.2	2.8	36 徳島	849	783	▲7.8	0.6
13 東京	7,428	6,619	▲10.9	5.2	37 香川	1,296	1,241	▲4.2	1.0
14 神奈川	5,861	5,304	▲9.5	4.2	38 愛媛	1,550	1,465	▲5.5	1.2
15 新潟	3,653	3,433	▲6.0	2.7	39 高知	631	602	▲4.6	0.5
16 富山	1,921	1,799	▲6.4	1.4	40 福岡	3,868	3,642	▲5.8	2.9
17 石川	1,797	1,665	▲7.3	1.3	41 佐賀	944	891	▲5.6	0.7
18 福井	1,414	1,344	▲5.0	1.1	42 長崎	1,048	1,026	▲2.1	0.8
19 山梨	1,270	1,172	▲7.7	0.9	43 熊本	1,499	1,421	▲5.2	1.1
20 長野	3,574	3,307	▲7.5	2.6	44 大分	1,081	1,026	▲5.1	0.8
21 岐阜	3,822	3,533	▲7.6	2.8	45 宮崎	1,022	970	▲5.1	0.8
22 静岡	6,848	6,369	▲7.0	5.0	46 鹿児島	1,368	1,325	▲3.1	1.0
23 愛知	10,954	10,206	▲6.8	8.0	47 沖縄	625	628	0.5	0.5

(2) 従業者数 —従業者数は、46都道府県が減少、1県が増加—

従業者数は708万5735人、前年比▲7.0%と2年連続の減少であった（第1表、第1図）。

- ① 都道府県別にみると（第16表、第11図）、長野（前年比▲10.1%減）、群馬（同▲9.7%減）、東京（同▲9.2%減）、福島（同▲9.0%減）、岩手（同▲8.9%減）、秋田（同▲8.8%減）、鳥取（同▲8.7%減）、埼玉、山梨（ともに同▲8.6%減）など46都道府県が減少、沖縄（同0.8%増）の1県が増加となった。

第11図 都道府県別従業者数の前年比（従業者10人以上の事業所）



② 従業者数が多いのは(第16表)、愛知(74万5059人、構成比10.5%)、大阪(41万7626人、同5.9%)、静岡(38万2003人、同5.4%)、神奈川(36万3235人、同5.1%)、埼玉(35万3999人、同5.0%)、兵庫(33万4463人、同4.7%)、東京(26万8180人、同3.8%)、茨城(25万911人、同3.5%)、千葉(20万693人、同2.8%)、福岡(19万9313人、同2.8%)の順となっており、上位10都府県を前年と比較すると、変動はなかった(第16表)。

第16表 都道府県別従業者数
(従業者10人以上の事業所)

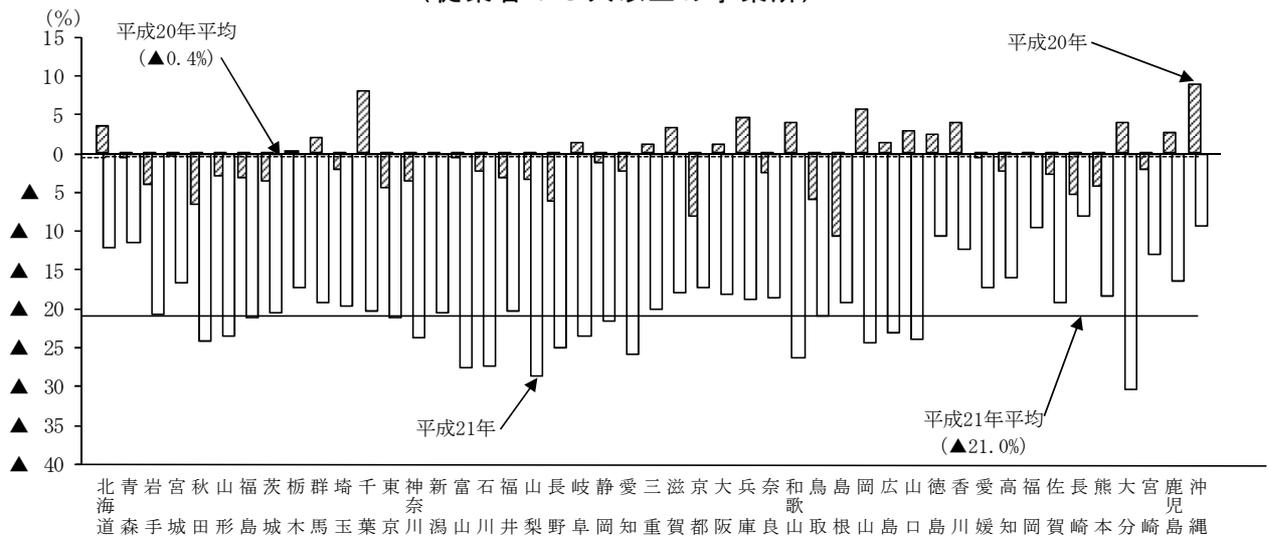
項目 県	平成20年		平成21年		項目 県	平成20年		平成21年	
	(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)		(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	7,618,941	7,085,735	▲7.0	100.0	24 三重	196,115	179,383	▲8.5	2.5
1 北海道	168,646	161,984	▲4.0	2.3	25 滋賀	153,633	141,589	▲7.8	2.0
2 青森	58,628	54,494	▲7.1	0.8	26 京都	139,735	130,173	▲6.8	1.8
3 岩手	92,566	84,323	▲8.9	1.2	27 大阪	448,914	417,626	▲7.0	5.9
4 宮城	116,586	109,866	▲5.8	1.6	28 兵庫	353,798	334,463	▲5.5	4.7
5 秋田	68,761	62,719	▲8.8	0.9	29 奈良	61,858	58,715	▲5.1	0.8
6 山形	106,016	97,220	▲8.3	1.4	30 和歌山	45,510	42,970	▲5.6	0.6
7 福島	173,025	157,415	▲9.0	2.2	31 鳥取	35,203	32,150	▲8.7	0.5
8 茨城	270,087	250,911	▲7.1	3.5	32 島根	39,717	38,285	▲3.6	0.5
9 栃木	197,789	186,164	▲5.9	2.6	33 岡山	144,599	137,212	▲5.1	1.9
10 群馬	195,396	176,508	▲9.7	2.5	34 広島	203,861	190,736	▲6.4	2.7
11 埼玉	387,454	353,999	▲8.6	5.0	35 山口	97,389	91,112	▲6.4	1.3
12 千葉	211,535	200,693	▲5.1	2.8	36 徳島	46,424	43,791	▲5.7	0.6
13 東京	295,412	268,180	▲9.2	3.8	37 香川	62,720	60,769	▲3.1	0.9
14 神奈川	394,654	363,235	▲8.0	5.1	38 愛媛	76,898	72,713	▲5.4	1.0
15 新潟	181,937	170,507	▲6.3	2.4	39 高知	22,861	21,502	▲5.9	0.3
16 富山	117,413	108,685	▲7.4	1.5	40 福岡	209,467	199,313	▲4.8	2.8
17 石川	91,593	85,050	▲7.1	1.2	41 佐賀	58,892	54,878	▲6.8	0.8
18 福井	66,938	62,747	▲6.3	0.9	42 長崎	54,114	51,980	▲3.9	0.7
19 山梨	73,590	67,243	▲8.6	0.9	43 熊本	93,091	86,180	▲7.4	1.2
20 長野	197,594	177,704	▲10.1	2.5	44 大分	68,199	63,516	▲6.9	0.9
21 岐阜	187,836	171,855	▲8.5	2.4	45 宮崎	56,518	52,974	▲6.3	0.7
22 静岡	412,754	382,003	▲7.5	5.4	46 鹿児島	69,163	64,449	▲6.8	0.9
23 愛知	793,526	745,059	▲6.1	10.5	47 沖縄	20,526	20,692	0.8	0.3

(3) 製造品出荷額等 — 製造品出荷額等は、47都道府県すべてで減少 —

出荷額は258兆1545億円、前年比▲21.0%と3年連続の減少であった(第1表、第1図)。

① 都道府県別にみると(第17表、第12図)、大分(前年比▲30.3%減)、山梨(同▲28.7%減)、富山(同▲27.6%減)、石川(同▲27.3%減)、和歌山(同▲26.3%減)、愛知(同▲25.9%減)、長野(同▲24.9%減)、岡山(同▲24.3%減)、秋田(同▲24.1%減)、山口(同▲24.0%減)をはじめとして47都道府県すべてで減少となっている。

第12図 都道府県別製造品出荷額等の前年比
(従業員10人以上の事業所)



② 出荷額が大きいのは(第17表)、愛知(33兆8042億円 構成比13.1%)、静岡(14兆7347億円 同5.7%)、神奈川(14兆5587億円 同5.6%)、大阪(14兆21億円 同5.4%)、兵庫(13兆1226億円 同5.1%)、千葉(12兆1635億円 同4.7%)、埼玉(11兆3568億円 同4.4%)、茨城(9兆6279億円 同3.7%)、三重(9兆2593億円 同3.6%)、広島(7兆7440億円 同3.0%)の順となっている。上位10府県を前年と比較すると、前年3位だった静岡が2位となっている。

第17表 都道府県別製造品出荷額等
(従業員10人以上の事業所)

項目 県	平成20年		平成21年		項目 県	平成20年		平成21年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	3,267,264	2,581,545	▲21.0	100.0	24 三重	115,942	92,593	▲20.1	3.6
1 北海道	56,696	49,752	▲12.2	1.9	25 滋賀	73,722	60,466	▲18.0	2.3
2 青森	16,022	14,174	▲11.5	0.5	26 京都	54,564	45,140	▲17.3	1.7
3 岩手	24,570	19,519	▲20.6	0.8	27 大阪	171,268	140,021	▲18.2	5.4
4 宮城	34,366	28,616	▲16.7	1.1	28 兵庫	161,419	131,226	▲18.7	5.1
5 秋田	15,052	11,424	▲24.1	0.4	29 奈良	23,504	19,166	▲18.5	0.7
6 山形	30,288	23,169	▲23.5	0.9	30 和歌山	31,965	23,566	▲26.3	0.9
7 福島	58,708	46,309	▲21.1	1.8	31 鳥取	10,482	8,294	▲20.9	0.3
8 茨城	121,110	96,279	▲20.5	3.7	32 島根	10,384	8,389	▲19.2	0.3
9 栃木	91,120	75,429	▲17.2	2.9	33 岡山	85,820	64,999	▲24.3	2.5
10 群馬	81,194	65,551	▲19.3	2.5	34 広島	100,757	77,440	▲23.1	3.0
11 埼玉	141,272	113,568	▲19.6	4.4	35 山口	70,440	53,532	▲24.0	2.1
12 千葉	152,344	121,635	▲20.2	4.7	36 徳島	17,112	15,291	▲10.6	0.6
13 東京	94,013	74,043	▲21.2	2.9	37 香川	27,673	24,242	▲12.4	0.9
14 神奈川	190,875	145,587	▲23.7	5.6	38 愛媛	42,455	35,134	▲17.2	1.4
15 新潟	50,111	39,880	▲20.4	1.5	39 高知	5,465	4,592	▲16.0	0.2
16 富山	38,398	27,817	▲27.6	1.1	40 福岡	83,699	75,631	▲9.6	2.9
17 石川	26,976	19,606	▲27.3	0.8	41 佐賀	18,674	15,109	▲19.1	0.6
18 福井	20,059	16,000	▲20.2	0.6	42 長崎	17,691	16,266	▲8.1	0.6
19 山梨	25,747	18,361	▲28.7	0.7	43 熊本	27,720	22,651	▲18.3	0.9
20 長野	64,251	48,251	▲24.9	1.9	44 大分	43,382	30,230	▲30.3	1.2
21 岐阜	57,234	43,749	▲23.6	1.7	45 宮崎	13,664	11,892	▲13.0	0.5
22 静岡県	187,713	147,347	▲21.5	5.7	46 鹿児島	19,653	16,430	▲16.4	0.6
23 愛知	456,027	338,042	▲25.9	13.1	47 沖縄	5,664	5,139	▲9.3	0.2

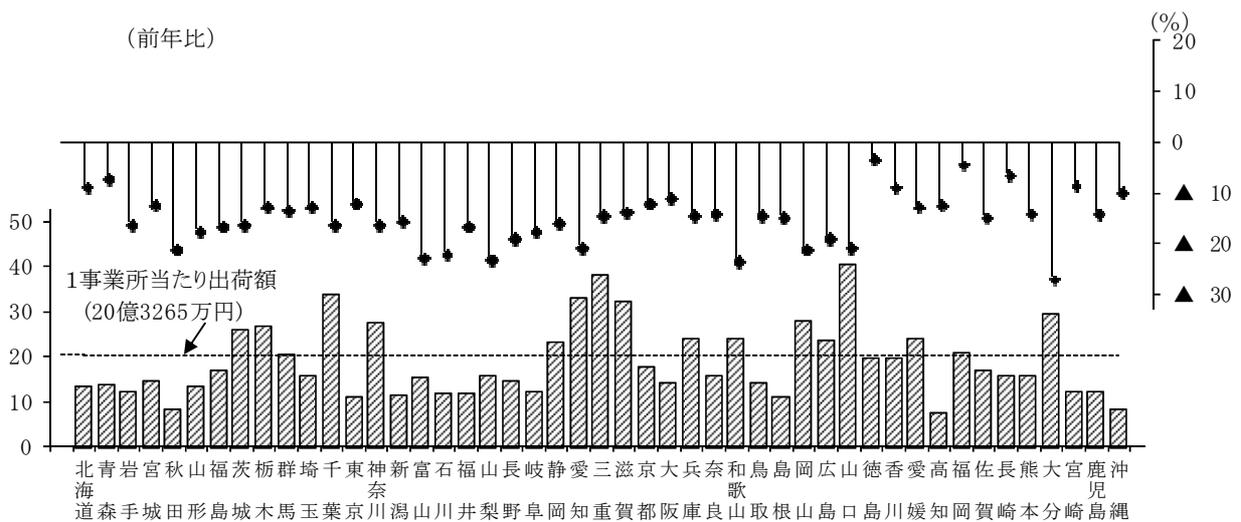
③ 出荷額の第1位産業は(第19表)、輸送用機械器具製造業が14県、食料品製造業が8道県、化学工業が6府県、情報通信機械器具製造業が4県、石油製品・石炭製品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業がそれぞれ3県となっている。

④ 1事業所当たり出荷額は20億3265万円、前年比▲15.3%の減少であった(第5表、第13図)。

都道府県別にみると、大分(前年比▲26.6%減)、和歌山(同▲23.0%減)、山梨(同▲22.7%減)、富山(同▲22.6%減)、石川(同▲21.6%減)、秋田、岡山(ともに同▲20.7%減)、愛知(同▲20.4%減)、山口(同▲20.2%減)、長野、広島(ともに同▲18.8%減)をはじめとして47都道府県すべてで減少となった。

1事業所当たり出荷額が高いのは、山口(40億4012万円)、三重(38億1983万円)、千葉(33億7593万円)、愛知(33億1219万円)、滋賀(32億3696万円)、大分(29億4635万円)、岡山(28億532万円)、神奈川(27億4485万円)、栃木(26億9102万円)、茨城(25億8954万円)の順となっている。

第13図 都道府県別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者10人以上の事業所)



(4) 付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)

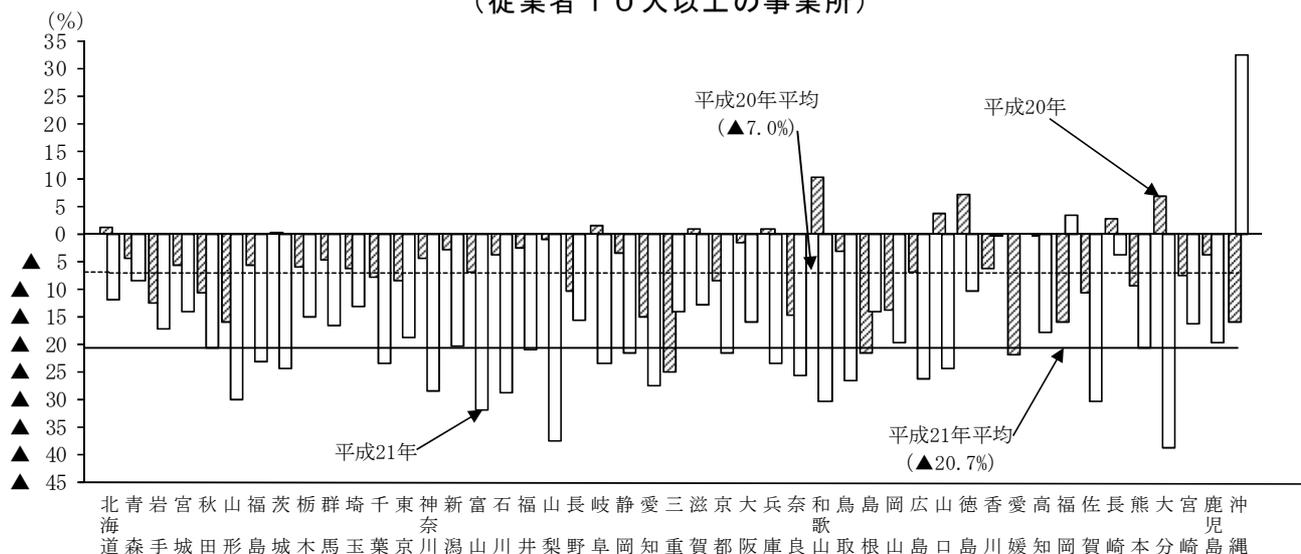
—付加価値額は、45都道府県が減少、2県が増加—

付加価値額は76兆9071億円、前年比▲20.7%と3年連続の減少であった(第1表、第1図)。

① 都道府県別にみると(第18表、第14図)、大分(前年比▲38.8%減)、山梨(同▲37.4%減)、富山(同▲32.0%減)、和歌山、佐賀(ともに同▲30.5%減)、山形(同▲30.2%減)、石川(同▲28.8%減)、神奈川県(同▲28.4%減)、愛知(同▲27.5%減)、鳥取(同▲26.7%減)など45都道府県が減少、沖縄(同32.5%増)、福岡(同3.3%増)の2県が増加となっている。

第14図 都道府県別付加価値額の前年比

(従業員10人以上の事業所)



② 付加価値額が大きいのは(第18表)、愛知(8兆4963億円 構成比11.0%)、大阪(4兆8839億円 同6.4%)、静岡(4兆8260億円 同6.3%)、神奈川(4兆3197億円 同5.6%)、埼玉(3兆9437億円 同5.1%)、兵庫(3兆9225億円 同5.1%)、東京(2兆7444億円 同3.6%)、茨城(2兆6578億円 同3.5%)、千葉(2兆5457億円 同3.3%)、三重(2兆2626億円 同2.9%)の順となっている。

第18表 都道府県別付加価値額

(従業員10人以上の事業所)

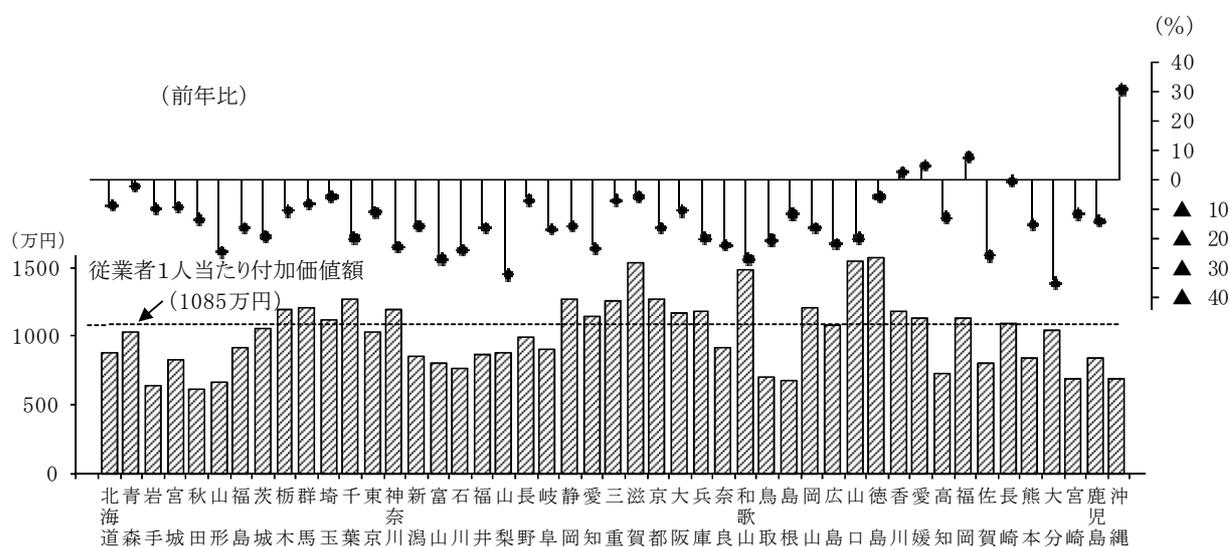
項目 県	平成20年 (億円)	平成21年 (億円)	平成20年		項目 県	平成20年 (億円)	平成21年 (億円)	平成21年	
			前年比 (%)	構成比 (%)				前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	970,203	769,071	▲20.7	100.0	24 三重	26,369	22,626	▲14.2	2.9
1 北海道	16,079	14,187	▲11.8	1.8	25 滋賀	24,859	21,688	▲12.8	2.8
2 青森	6,090	5,575	▲8.5	0.7	26 京都	21,095	16,551	▲21.5	2.2
3 岩手	6,463	5,349	▲17.2	0.7	27 大阪	58,049	48,839	▲15.9	6.4
4 宮城	10,633	9,146	▲14.0	1.2	28 兵庫	51,330	39,225	▲23.6	5.1
5 秋田	4,841	3,842	▲20.6	0.5	29 奈良	7,253	5,388	▲25.7	0.7
6 山形	9,283	6,476	▲30.2	0.8	30 和歌山	9,131	6,344	▲30.5	0.8
7 福島	18,886	14,487	▲23.3	1.9	31 鳥取	3,085	2,261	▲26.7	0.3
8 茨城	35,164	26,578	▲24.4	3.5	32 島根	3,006	2,583	▲14.0	0.3
9 栃木	25,950	22,088	▲14.9	2.9	33 岡山	20,639	16,549	▲19.8	2.2
10 群馬	25,584	21,342	▲16.6	2.8	34 広島	27,972	20,595	▲26.4	2.7
11 埼玉	45,446	39,437	▲13.2	5.1	35 山口	18,670	14,111	▲24.4	1.8
12 千葉	33,214	25,457	▲23.4	3.3	36 徳島	7,655	6,849	▲10.5	0.9
13 東京	33,794	27,444	▲18.8	3.6	37 香川	7,133	7,128	▲0.1	0.9
14 神奈川	60,308	43,197	▲28.4	5.6	38 愛媛	8,173	8,170	▲0.0	1.1
15 新潟	18,200	14,476	▲20.5	1.9	39 高知	1,886	1,551	▲17.8	0.2
16 富山	12,748	8,673	▲32.0	1.1	40 福岡	21,769	22,477	▲3.3	2.9
17 石川	9,104	6,482	▲28.8	0.8	41 佐賀	6,293	4,371	▲30.5	0.6
18 福井	6,903	5,444	▲21.1	0.7	42 長崎	5,902	5,672	▲3.9	0.7
19 山梨	9,486	5,936	▲37.4	0.8	43 熊本	9,153	7,259	▲20.7	0.9
20 長野	20,791	17,554	▲15.6	2.3	44 大分	10,747	6,574	▲38.8	0.9
21 岐阜	20,146	15,396	▲23.6	2.0	45 宮崎	4,376	3,657	▲16.4	0.5
22 静岡	61,543	48,260	▲21.6	6.3	46 鹿児島	6,711	5,396	▲19.6	0.7
23 愛知	117,223	84,963	▲27.5	11.0	47 沖縄	1,069	1,416	▲32.5	0.2

③ 従業者1人当たり付加価値額は1085万円、前年比▲14.8%の減少であった（第7表、第15図）。

都道府県別にみると、大分（前年比▲34.3%減）、山梨（同▲31.5%減）、富山（同▲26.5%減）、和歌山（同▲26.4%減）、佐賀（同▲25.4%減）、山形（同▲24.0%減）、石川（同▲23.3%減）、愛知（同▲22.8%減）、神奈川（同▲22.2%減）、奈良（同▲21.7%減）など42都道府県が減少、沖縄（同31.3%増）、福岡（同8.6%増）、愛媛（同5.7%増）、香川（同3.2%増）の4県が増加、長崎（同0.0%）の1県が横ばいとなった。

従業者1人当たり付加価値額が高いのは、徳島（1564万円）、山口（1549万円）、滋賀（1532万円）、和歌山（1476万円）、京都（1271万円）、千葉（1268万円）、静岡（1263万円）、三重（1261万円）、群馬（1209万円）、岡山（1206万円）の順となっている。

第15図 都道府県別従業者1人当たり付加価値額
（従業者10人以上の事業所）



(5) 従業者1人当たり現金給与総額

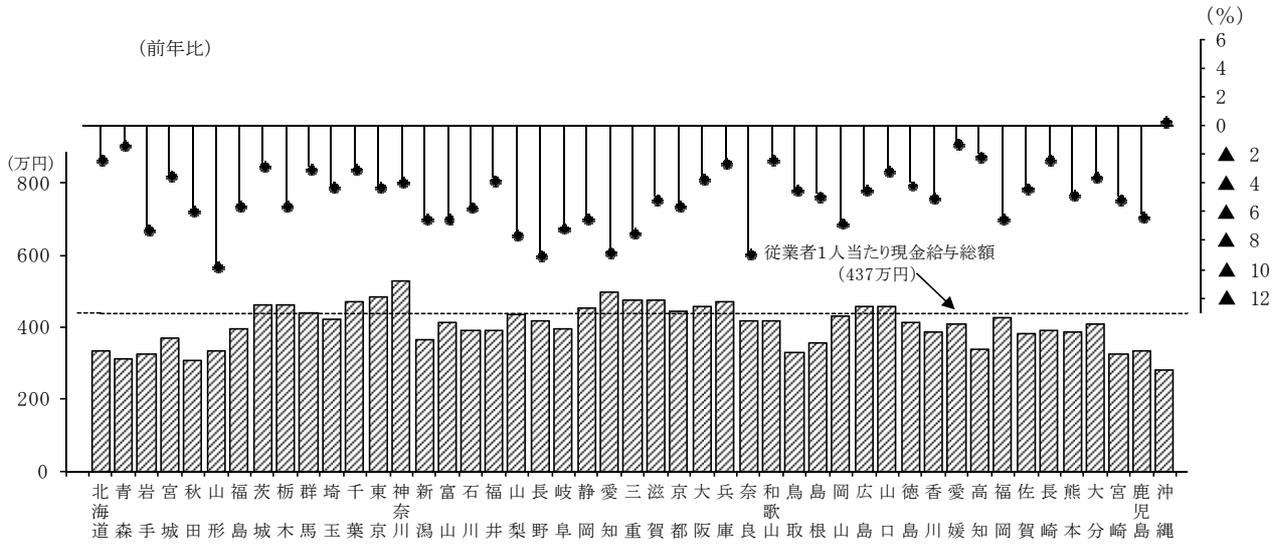
－ 1人当たり現金給与総額は、46都道府県が減少、1県が増加－

従業者1人当たり現金給与総額は437万円、前年比▲5.4%の減少であった（第14表、第16図）。

① 都道府県別にみると、山形（前年比▲9.8%減）、長野（同▲9.0%減）、奈良（同▲8.9%減）、愛知（同▲8.8%減）、山梨（同▲7.5%減）、三重（同▲7.4%減）、岩手（同▲7.1%減）、岐阜（同▲7.0%減）、岡山（同▲6.7%減）など46都道府県が減少、沖縄（同0.4%増）の1県が増加となった。

② 従業者1人当たり現金給与総額が高いのは、神奈川（529万円）、愛知（498万円）、東京（485万円）、滋賀（476万円）、三重（473万円）、兵庫（472万円）、千葉（471万円）、茨城（463万円）、栃木（461万円）、広島、山口（ともに458万円）の順となっている。

第16図 都道府県別従業者1人当たり現金給与総額
(従業者10人以上の事業所)



第19表 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況

(従業者10人以上の事業所)

都道府県名	金額 (億円)	順位		構成比 (%)	前年比 (%)	1位		2位		3位	
		20年	21年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	2,581,545	—	—	100.0	▲ 21.0	輸送	18.2	化学	9.3	食料	9.2
北海道	49,752	21	18	1.9	▲ 12.2	食料	37.7	鉄鋼	9.8	紙パ	8.3
青森	14,174	41	41	0.5	▲ 11.5	非鉄	23.4	食料	21.0	紙パ	8.5
岩手	19,519	34	33	0.8	▲ 20.6	食料	17.8	輸送	16.2	電子	13.7
宮城	28,616	27	26	1.1	▲ 16.7	食料	20.4	電子	11.7	紙パ	7.0
秋田	11,424	42	43	0.4	▲ 24.1	電子	30.6	化学	8.6	食料	8.0
山形	23,169	29	30	0.9	▲ 23.5	情報	25.2	電子	14.1	食料	12.7
福島	46,309	19	20	1.8	▲ 21.1	情報	16.5	電子	10.4	化学	9.7
茨城	96,279	8	8	3.7	▲ 20.5	化学	11.8	食料	11.6	電気	8.3
栃木	75,429	12	12	2.9	▲ 17.2	輸送	17.6	情報	10.0	飲料	8.9
群馬	65,551	15	14	2.5	▲ 19.3	輸送	30.5	食料	9.5	業務	7.1
埼玉	113,568	7	7	4.4	▲ 19.6	輸送	15.6	食料	12.6	化学	12.5
千葉	121,635	6	6	4.7	▲ 20.2	石油	23.5	化学	20.6	鉄鋼	12.6
東京	74,043	11	13	2.9	▲ 21.2	印刷	16.0	輸送	13.5	情報	10.1
神奈川	145,587	2	3	5.6	▲ 23.7	輸送	20.3	化学	11.6	食料	8.9
新潟	39,880	23	23	1.5	▲ 20.4	食料	18.2	化学	10.2	金属	9.5
富山	27,817	26	27	1.1	▲ 27.6	化学	15.3	金属	12.2	非鉄	9.8
石川	19,606	32	32	0.8	▲ 27.3	生産	17.0	電子	16.7	情報	9.0
福井	16,000	36	38	0.6	▲ 20.2	化学	15.3	電子	15.1	繊維	13.4
山梨	18,361	33	35	0.7	▲ 28.7	生産	13.6	電子	12.8	電気	9.0
長野	48,251	18	19	1.9	▲ 24.9	情報	24.3	電子	14.6	食料	10.0
岐阜	43,749	20	22	1.7	▲ 23.6	輸送	14.5	プラ	8.3	金属	7.7
静岡	147,347	3	2	5.7	▲ 21.5	輸送	26.7	電気	11.2	化学	9.8
愛知	338,042	1	1	13.1	▲ 25.9	輸送	49.2	鉄鋼	5.9	食料	4.8
三重	92,593	9	9	3.6	▲ 20.1	輸送	26.6	電子	21.0	化学	11.3
滋賀	60,466	16	16	2.3	▲ 18.0	輸送	14.5	化学	13.2	電気	11.4
京都	45,140	22	21	1.7	▲ 17.3	飲料	18.3	食料	9.2	輸送	9.2
大阪	140,021	4	4	5.4	▲ 18.2	化学	13.9	鉄鋼	8.9	金属	8.0
兵庫	131,226	5	5	5.1	▲ 18.7	鉄鋼	12.6	化学	10.8	食料	9.8
奈良	19,166	35	34	0.7	▲ 18.5	電子	18.0	食料	11.6	業務	10.3
和歌山	23,566	28	29	0.9	▲ 26.3	鉄鋼	29.1	石油	22.5	化学	11.9
鳥取	8,294	44	45	0.3	▲ 20.9	電子	23.4	食料	13.8	電気	11.7
島根	8,389	45	44	0.3	▲ 19.2	情報	18.1	鉄鋼	13.8	電子	11.9
岡山	64,999	13	15	2.5	▲ 24.3	輸送	15.5	化学	15.2	鉄鋼	13.1
広島	77,440	10	10	3.0	▲ 23.1	輸送	27.1	鉄鋼	15.8	生産	7.2
山口	53,532	17	17	2.1	▲ 24.0	化学	27.5	輸送	17.2	石油	16.8
徳島	15,291	40	39	0.6	▲ 10.6	化学	34.0	電気	13.0	電子	9.3
香川	24,242	31	28	0.9	▲ 12.4	石油	22.1	輸送	12.7	食料	11.6
愛媛	35,134	25	24	1.4	▲ 17.2	輸送	16.3	紙パ	15.4	非鉄	12.7
高知	4,592	47	47	0.2	▲ 16.0	食料	14.4	紙パ	11.2	生産	10.5
福岡	75,631	14	11	2.9	▲ 9.6	輸送	28.1	食料	11.3	鉄鋼	10.9
佐賀	15,109	38	40	0.6	▲ 19.1	食料	19.1	輸送	12.2	化学	9.2
長崎	16,266	39	37	0.6	▲ 8.1	は用	22.4	電子	18.8	輸送	16.1
熊本	22,651	30	31	0.9	▲ 18.3	輸送	18.2	電子	14.9	食料	13.1
大分	30,230	24	25	1.2	▲ 30.3	鉄鋼	15.5	情報	14.2	輸送	14.1
宮崎	11,892	43	42	0.5	▲ 13.0	食料	21.1	飲料	11.8	電子	11.2
鹿児島	16,430	37	36	0.6	▲ 16.4	食料	36.1	飲料	22.4	電子	14.8
沖縄	5,139	46	46	0.2	▲ 9.3	石油	28.5	食料	25.6	飲料	12.3

＜トピックス＞

事業所の開業・廃業・継続状況（従業者10人以上の事業所）

1. 開業等の割合、廃業等の割合、継続事業所の状況

(1) 全体の状況

平成21年調査結果を開業、廃業、継続事業所別^{*注}にみると、平成20年、21年と継続して存在した事業所は11万8405事業所で、平成21年の従業者10人以上の事業所のうち93.2%が継続して活動を行っている。開業等の事業所は1140事業所、開業等の割合は0.9%、廃業等の事業所は4548事業所と4500事業所を超え、廃業等の割合は3.3%となり、平成19年以降増加傾向にある（第1表）。

第1表 開業、廃業、継続事業所等の状況

	平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年	
	事業所数	構成比(%)								
合 計	133,621	100.0	136,917	100.0	140,973	100.0	136,097	100.0	127,004	100.0
開業等（転入、転業を含む）	1,449	1.1	1,840	1.3	1,335	0.9	1,152	0.8	1,140	0.9
継続	125,233	93.7	123,326	90.1	124,726	88.5	126,464	92.9	118,405	93.2
廃業等（転出、転業を含む）	3,524	2.5	3,402	2.5	3,718	2.7	4,065	2.9	4,548	3.3

注1：開業等の割合 = 「開設・転入」、「転業」の事業所数 / 当年事業所数 × 100
 廃業等の割合 = 「廃業・転出」、「転業」の事業所数 / 前年事業所数 × 100

注2：事業所数の合計は、開業等、継続のほか、当該年に従業者数が10人以上となった（前年は9人以下）事業所の分も含んでいるため内訳と一致しない。

(2) 産業別・従業者規模別の状況

① 開業等の割合をみると、製造業計で0.9%、前年差0.1%ポイントの増加となった。

産業別に開業等の割合が高いものをみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（開業等の割合1.7%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同1.4%）、石油製品・石炭製品製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業（いずれも同1.2%）、情報通信機械器具製造業（同1.1%）の順となっている。

従業者規模別にみると、10～29人規模、30～99人規模がともに同0.9%、100～299人規模が同1.1%、300人以上規模が同1.0%となっている（第1図）。

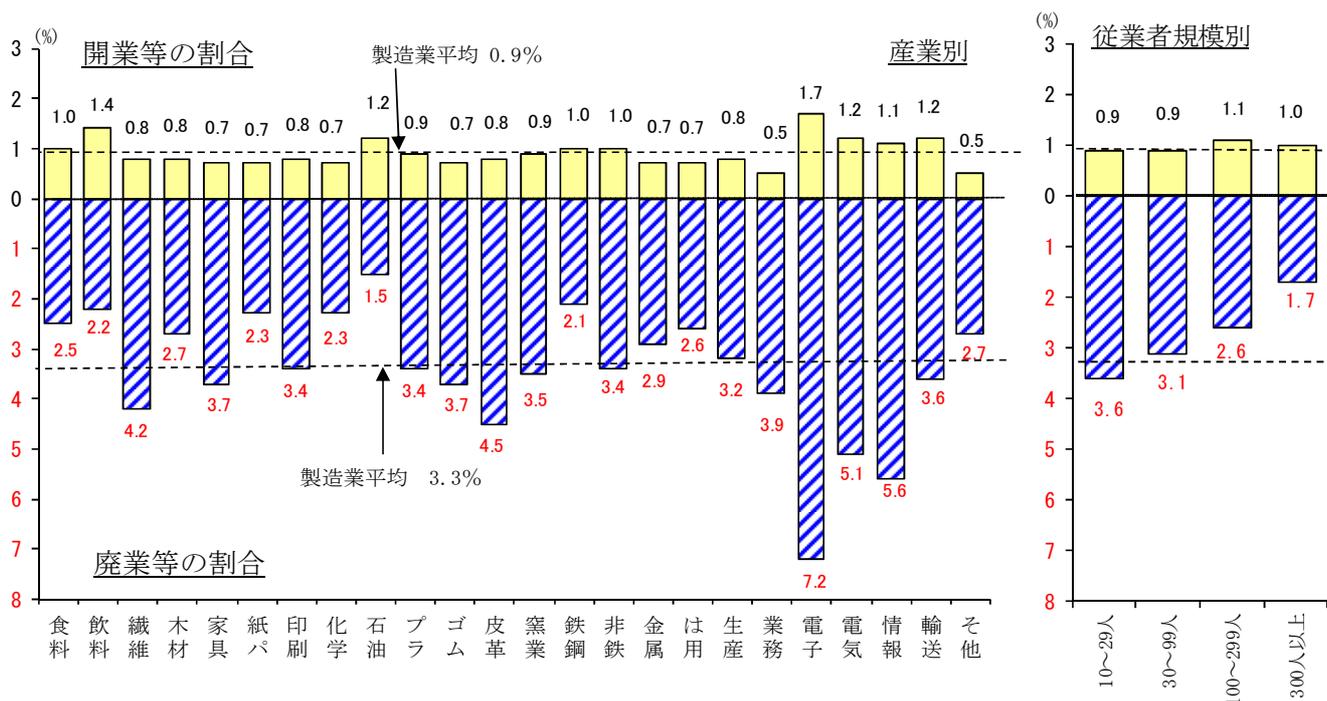
② 廃業等の割合をみると、製造業計で3.3%、前年差0.4%ポイントの増加となった。

産業別に廃業等の割合が高いものをみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（廃業等の割合7.2%）、情報通信機械器具製造業（同5.6%）、電気機械器具製造業（同5.1%）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同4.5%）、繊維工業（同4.2%）の順となっている。

従業者規模別にみると、10～29人規模（同3.6%）、30～99人規模（同3.1%）、100～299人規模（同2.6%）、300人以上規模（同1.7%）の順となり、規模が小さいほど廃業等の割合が高くなっている（第1図）。

* ここでいう継続事業所とは、平成20年、21年とも10人以上の事業所であり、産業は平成21年時点の産業である（産業移動を考慮していない）。

第1図 産業中分類別、従業者規模別の開業等、廃業等の割合
(従業者10人以上の事業所)

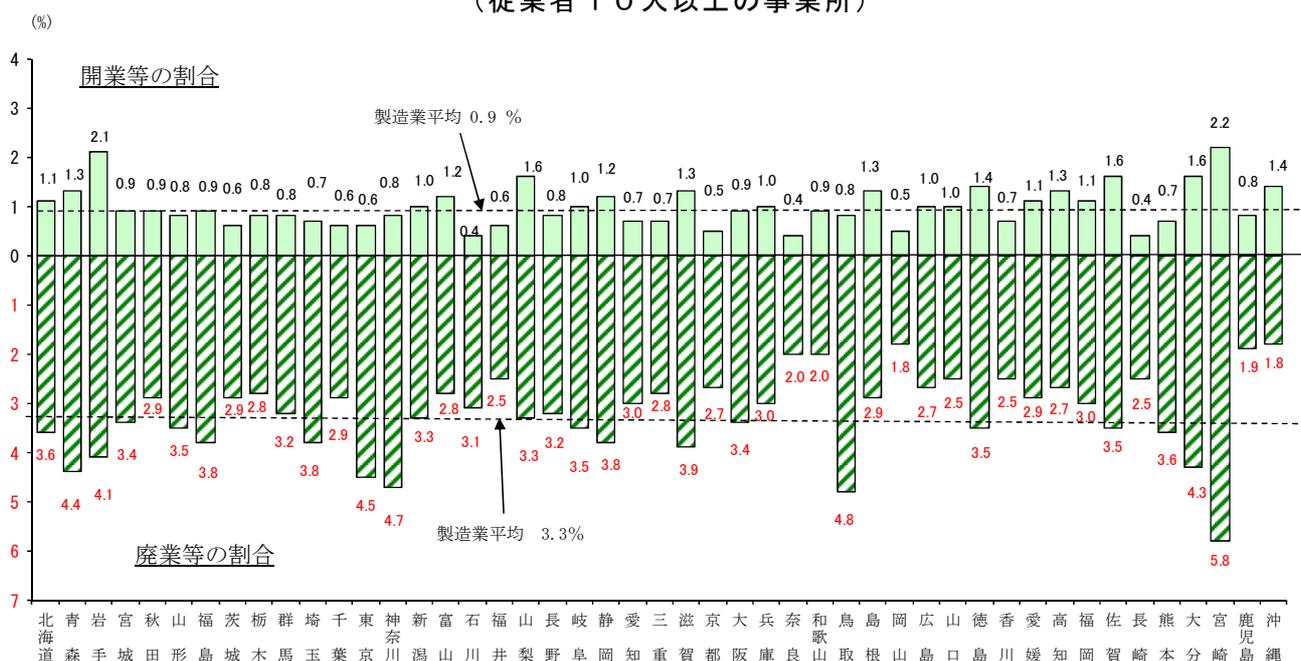


(3) 都道府県別の状況

都道府県別に開業等の割合の高い県をみると、宮崎（開業等の割合 2.2%）、岩手（同 2.1%）、山梨、佐賀、大分（いずれも同 1.6%）、徳島、沖縄（ともに同 1.4%）の順となっている。

廃業等の割合が高い県は、宮崎（廃業等の割合 5.8%）、鳥取（同 4.8%）、神奈川県（同 4.7%）、東京（同 4.5%）、青森（同 4.4%）の順となっている（第2図）。

第2図 都道府県別の開業等、廃業等の割合
(従業者10人以上の事業所)



2. 開業等の状況

平成21年に新たに開業等（転入、転業を含む。）した事業所（1140事業所）の従業者数、出荷額の状況のみをみる。

(1) 従業者数

開業した事業所の従業者数は、6万6124人で10人以上の事業所（全体）に占める割合は0.9%となっている。

産業別に、開業した事業所の従業者数が占める割合（以下「構成比」という。）をみると、情報通信機械器具製造業（4515人、構成比2.1%）、飲料・たばこ・飼料製造業（1589人、同1.7%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（6599人、同1.5%）、食料品製造業（13492人、同1.3%）、窯業・土石製品製造業（2738人、同1.2%）の順で高くなっている（第2表）。

(2) 製造品出荷額等

開業した事業所の製造品出荷額等は、1兆9034億円で10人以上の事業所（全体）に占める割合は0.7%となっている。

産業別に、開業した事業所の製造品出荷額等が占める割合（以下「構成比」という。）をみると、飲料・たばこ・飼料製造業（3489億円、構成比3.6%）、印刷・同関連産業（1155億円、同2.0%）、情報通信機械器具製造業（1673億円、同1.5%）、窯業・土石製品製造業（611億円、同1.0%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（621億円、同0.9%）の順で高くなっている（第2表）。

第2表 開業等の産業中分類別 従業者数、製造品出荷額等
（従業者10人以上の事業所）

産 業	21年従業者数			21年製造品出荷額等		
	10人以上 （全体） （人）	新規事業所分		10人以上 （全体） （百万円）	新規事業所分	
		実 数 （人）	構成比 （%）		金 額 （百万円）	構成比 （%）
合 計	7,085,735	66,124	0.9	258,154,500	1,903,422	0.7
09 食料品製造業	1,049,968	13,492	1.3	23,784,327	192,554	0.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	91,072	1,589	1.7	9,802,268	348,916	3.6
11 繊維工業	257,219	1,997	0.8	3,493,573	19,764	0.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	75,766	577	0.8	1,824,205	11,573	0.6
13 家具・装備品製造業	77,669	406	0.5	1,402,558	5,409	0.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	177,263	1,580	0.9	6,895,796	62,052	0.9
15 印刷・同関連業	262,370	2,435	0.9	5,724,091	115,455	2.0
16 化学工業	340,916	1,779	0.5	24,096,231	81,889	0.3
17 石油製品・石炭製品製造業	21,956	86	0.4	10,241,165	1,404	0.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	383,831	2,643	0.7	9,669,225	51,002	0.5
19 ゴム製品製造業	108,561	682	0.6	2,577,212	8,380	0.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	20,288	103	0.5	328,166	554	0.2
21 窯業・土石製品製造業	223,326	2,738	1.2	6,186,607	61,060	1.0
22 鉄鋼業	210,931	1,099	0.5	15,751,510	37,937	0.2
23 非鉄金属製造業	136,256	664	0.5	6,847,263	7,924	0.1
24 金属製品製造業	488,184	2,523	0.5	11,383,456	43,819	0.4
25 はん用機械器具製造業	301,692	1,361	0.5	9,604,354	29,703	0.3
26 生産用機械器具製造業	474,074	3,302	0.7	11,389,401	64,822	0.6
27 業務用機械器具製造業	206,822	1,349	0.7	6,951,459	34,184	0.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	453,435	6,599	1.5	14,819,858	96,871	0.7
29 電気機械器具製造業	453,686	4,862	1.1	13,485,422	99,689	0.7
30 情報通信機械器具製造業	214,300	4,515	2.1	11,427,859	167,298	1.5
31 輸送用機械器具製造業	923,495	9,386	1.0	46,946,916	356,485	0.8
32 その他の製造業	132,655	357	0.3	3,521,578	4,677	0.1

注：構成比（%）は、各産業における10人以上（全体）に占める新規事業所分の割合である。